

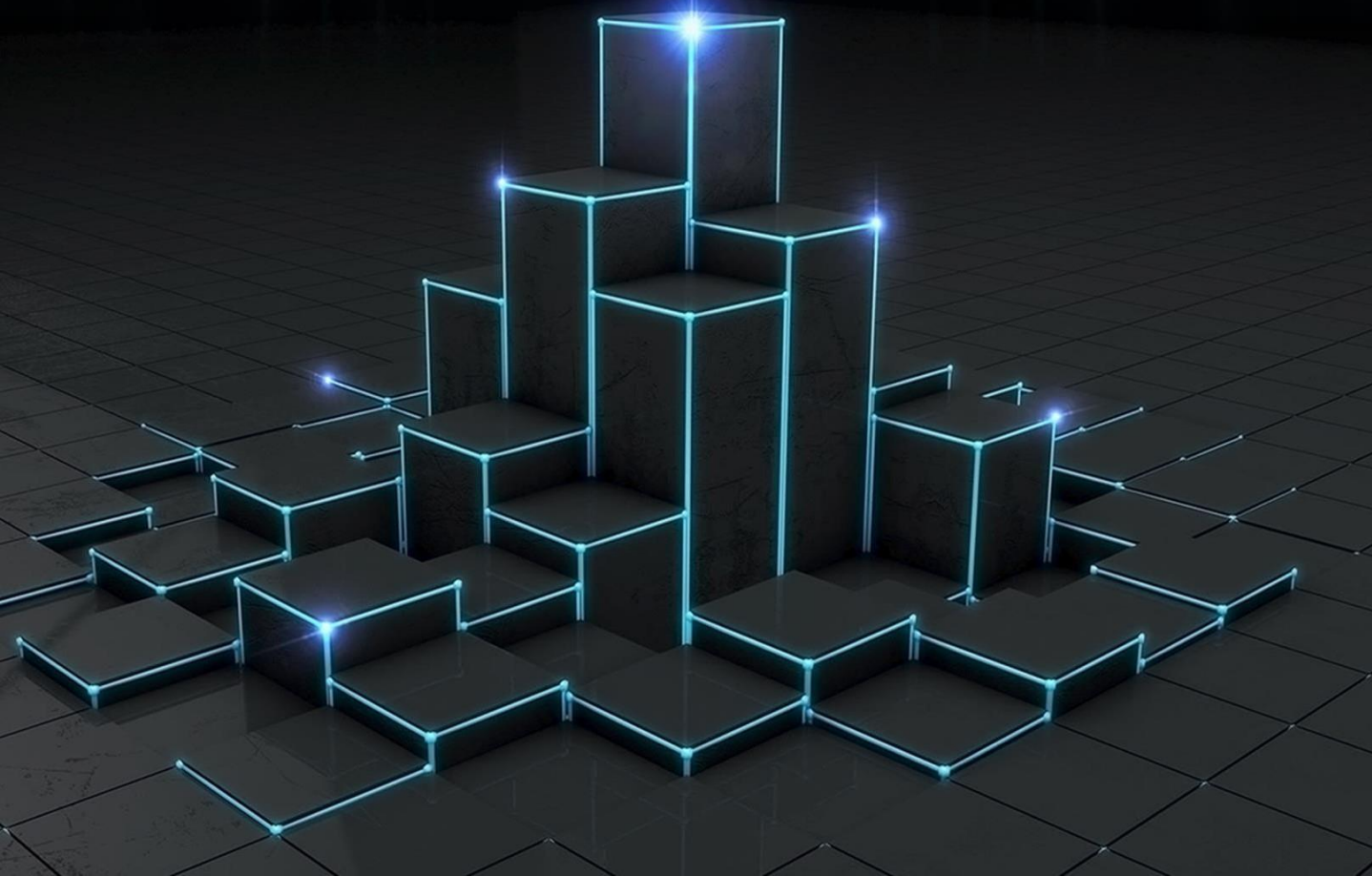
Ver.1.3



AIDUS

GLOBAL D-FUND PLATFORM

WHITEPAPER





AIDUS
GLOBAL D-FUND PLATFORM

AIDUS White paper

ADFP (AIDUS Global D-Fund Platform) とは？

AIDUS Global D-Fund Platformは、Ethereumネットワーク上に構築された分散化ファンド・マーケットとして、全世界の投資家および資産運用会社がBlockchainおよび SMART Contractsを使用して安全で透明な方法に基づきPeer to Peerファンド契約を生成するよう支援し、契約された当該ファンド情報をBlockchainに登録することで、Oracles*Agentを通じファンド情報を持続的に提供する資産運用専門のプラットフォームである。

AIDUS の著作権について

明示的な書面による事前許可がなくても、すべてのユーザーに対し、当該ホワイトペーパーのソースまたは当該著作権告知に関する言及がある場合は、非営利的な目的または教育の用途として、本書の内容全体または一部について、使用、複製、配布する権利を付与するものとする。

*oracles：ブロックチェーンとSMART Contractのコンテキスト(context)の観点からみると、オラクルは、実際のイベントを検索・確認し、SMART Contractにおいて使用するブロックチェーンに、その情報を提出するAgentである。例えば、coinmarketcap.comにて、ビットコインの時価総額を呼び込むことがそれに該当する。



AIDUS
GLOBAL D-FUND PLATFORM

目次

免責声明

I. 序文

II. AIDUS COMMENTARY

1. 世界資産運用市場の限界
2. AIDUSの中核課題とビジネスモデルの設計

III. AIDUS BUSINESS

1. AIDUS Business Definition
2. AIDUS ビジネスのブロックチェーン技術
3. AIDUS ビジネスの差別化戦略

IV. AIDUS トークン

1. AIDUS トークン Summary
2. 収益率の最大化を目指すAIDUS トークン

V. QUANT TRADING SYSTEM (QTS)

1. Quant Trading System(QTS) とは?
2. QTS Performance
3. QTS の運営と収益構造

VI. AIDUS Global D-Fund Platform

1. ADFP ベース脱中央化ファンドマーケットの構造
2. ADFP ベースのファンドマーケットのSYSTEM

VII. AIDUS ICO PLAN

1. AIDUSトークンの販売概要
2. トークンの販売スケジュールと詳細
3. AIDUSトークンの割り当て計画
4. 予算運営計画
5. Project Road-Map
6. ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットの開発PLAN
7. 社会貢献計画

VIII. TeamおよびAdvisory



重要お知らせ事項

このセクションを注意深く読んでみてください。

(下記のように)トークンセールに参加する前にこの白書(Whitepap)の情報及びこの白書に記述されている内容をよく理解しているかを考慮しなければなりません。もしこれに関しての疑問がある場合にはお客様の財政、法律、税務、技術またはその他の専門家にご相談してください。

この白書はある案内書又は文書を構成していません。また資本市場商品、有価証券、その他の司法管轄地域における金融、投資手段に対する提案や投資誘致を構成する商品のためのものではありません。

この白書に記載されている情報は規制当局から検討及び承認されてません。この白書の情報は随時アップデートされる事がありますので最新バージョンの白書が有効であるかどうかを確認してください。この白書は配布、普及または転送が禁止されている国には配布、普及、伝送してません。

この白書のいかなる部分も"重要お知らせ事項"というタイトルセクションを含まず複製、普及、または配布してはいけません。

一般情報

この白書は Aisys Global Pte.(シンガポール事業者登録番号 201835277D)(以下"AISYS GLOBAL")が発行します。

この白書の目的はAIDUS GLOBALのD-Fund Platform(以下"ADFP"),AIDUS トークン 及びこの白書に述べられたトークン販売("トークンセール")期間中AIDUS トークン("トークン")に変換できる ERC-20トークンの販売を紹介することです。

この白書はAISYS GLOBAL の現在の見通しと計画をもとに作成されたものです。AISYS GLOBALは <https://aidus.io> にアップデートされた白書を掲示することで本白書を随時修正できる唯一でありながら絶対的な裁量権を保有しています。アップデートされた白書は掲示時点から直ちに効力が生じます。

トークンやAIDUS トークン はシンガポール又はある司法管轄権内にある証券及び金融機関から資本市場の商品を作るためのものではないです。

このトークンは(i)AIDUSメインネットにランチングする前にこの白書に述べられているADFP内で制限された使用権限及び(ii)AIDUSメインネットにランチングした後、また効率的に実行可能な1:1割合でAIDUS トークン に交換できる権限など、いかなる権利も保障しません。ボーナスは AIDUS メインネットランチングと同じAIDUS Coin と同一の使用権限を持ちます。(すなわち、本白書に記述されているようにAIDUS トークンの利用権限はトークンにも適用されます。) AIDUS メインネットのランチングと同時に市場の全てのトークンを



AIDUS Coin に変換することは義務事項です。(つまり、トークンは段階的に除去されます。)

AIDUS トークン はこの白書に記述されている通りADFP内で制限されている使用権以外にいかなる 権限也没有ありません。

AIDUS トークン は各所有権者にすべての議決権や利子、利益金、収益、支払いまたは配当に対する権限を与え ません。 AISYS GLOBALはトークンまたはAIDUS

トークン の2次取引や外部評価を支援または促進しません。

免責

この白書の内容は情報に関する説明としての性格を持ちますが拘束力がありません。 AISYS GLOBALはこの白書の情報を使用、参考またはこれを基にして発生するいかなる損失についても責任を負いません。 この白書には第3者からの引用と他の機関の出版物を含むこともあります。

たとえば、この白書に引用された情報とデータソースがAISYS GLOBALが信頼できると判断した第三者のデータを基に作成されたとしても引用された第三者の情報やデータに対する別途の検証手続きは行われてません。 また、これに基づいた重要な仮説も確認できません。

この白書のいかなる内容も未来特定時点において白書に明示された特定事項の正確性または履行についての供述、保証、保障ではありません。 AISYS GLOBALはこの白書に記述された事項に対してある措置をとったり、具体的な結果を保障する表現や保証を明示的に否認します。 この白書で提供している情報はただ参考用ですのでAISYS GLOBAL又は他の当事者を法的に拘束する事は出来ません。

この情報の一部は本質的に未来志向的で特定の仮説に基づきます。 この白書に含まれる歴史的な事実についての供述以外のすべての供述(ビジネス戦略及び計画、収益または成果の推定と今後の運営目標)は未来予測供述です。 また未来予測供述は一般的に “~できる” “~可能性がある” “~予定である” “やるべきだ” “期待される” “予想される” “想定される” “想定される” “予想される” “または” “信じる” “” それぞれのネガティブとその他の類似用語のような未来予測用語の使用によって一般的に定義されることがあります。 この白書は暗号貨幣の未来や価値に対するいかなる約束もできません。 また内在価値や進行中の支払いに関しての約束及び特定の価値に関しても保障しません。 トークンセールの参加とトークンの購入はトークンセール、トークン、AIDUS トークン、ADFPまたはAISYS GLOBALに深刻な否定的な影響を及ぼす恐れがあります。 トークンセール、トークン、AIDUS トークン 及びこの白書とトークンセール条件に明示されている潜在的危険について明確に理解していない参加者はトークンセールに参加しては けません。



この白書に基づき全ての人がトークンを購入する義務はありません。また、いかなる購入や支払いも許されません。白書とトークンセールの条件と白書と内容が違ったり、不一致したりする場合にはトークンセールは排他的にトークンセールの契約条件に適用されます。優先順位としてはAISYS GLOBALが別途指定しない限り誤差範囲又は不一致の程度によって優先されます。この白書及びトークンセールの契約条件にはトークンセール及びトークンセール参加に関わるリスクに関する重要情報などが含まれてません。もし購入予定である方は購入する前にトークンを購入、保有、処分する際の法律的な要求事項、リスク及び結果をご自分でご確認ください。

言語

この白書は英語の他にも他の言語に翻訳される事があります。もし内容の違いや不一致が発生した場合には英文白書の方が翻訳本の白書より優先されます。



I. 序文

2000年代初頭、インターネットの拡大は、ベンチャーブームという新たな技術革新の時代を切り開いた。その過程でドットコムバブルのような問題も引き起こされたが、結果的には「第3次産業革命」を呼び起こし、歴史に新たな1ページを刻んだ。それから約20年も経たないうちに、我々は「第4次産業革命」と呼ばれる新たな時代の到来を目の当たりにしている。今この瞬間にも、数多くのブロックチェーン技術が開発されており、スタートアップ企業から大企業に至るまで独自の技術とノウハウによるICOが進められている。

さらに、ブロックチェーン技術の応用やビジネスの変化を取りまく環境は、早いスピードで競争を繰り広げている半導体市場やスマートフォン市場に劣らぬ猛烈なスピードで、進化しつつある。

しかし、このような状況とは裏腹に、ほとんどの国においては、ICOに対する関連法の基本的な枠さえ整備していないことが現状であり、最近に入り、ようやく規制に関する一定の方向性を設定し始めている。

このように、世界的な流れとして定着しているICOと仮想通貨に対する懸念や副作用は、すでに広く知られているが、ICOとトークン経済について研究を進めてきたAIDUSプロジェクトチームは、

1. ファンダメンタルのない仮想通貨の根本的な限界

2. 投機化した市場における異常な価格変動性

3. 実体経済では使わえないトークンの未来価値の不在

上記3つの限界に対し、革新的な解決策が必要だという認識のもと、当チームでは特に以下の2点に注目してきた。

1. 未来価値だけではなく、ファンダメンタルまで確保可能なトークンの設計は不可能か

2. トークンの取引所上場と同時に、即時実体経済に使用可能なビジネスモデルは何か

AIDUSプロジェクトチームが保有しているコア・コンピタンスに基づき、代案になる様々なモデルを検討しながら、上述した2つの 이슈を解決するビジネスモデルを設計することは、決して簡単ではなかった。



ICOの準備を始めた当初、構想していたビジネスモデルは採択することができず、以降も多角度で企画されたビジネスモデルも上記の 이슈を解決する上では不十分であるか、専門家によるアドバイスや法務検討、技術検討などのプロセスにおいて、モデルとして採択されない過程を繰り返し、研究を重ねてきた。

このように企画した**AIDUS Global D-Fund Platform (ADFP)** モデルは、上記の 이슈を解決するモデルであると同時に、グローバル資産運用市場をリードする革新するビジネスモデルになると確信する。

**“ヘッジファンド業界の『ルネサンステクノロジー』を凌駕すること、
AIDUSにはもはや『夢』ではない”**

AIDUSチームの強力な競争力としては国際為替市場(FOREX, Foreign exchange)で 最高の収益率を 安定的に確保できるFXマージン取引トレーディングシステム(Foreign Exchange Margin Trading System)に対する技術力と運用ノウハウである。ベースにしたターゲット市場は単一市場として世界最大規模であるグローバル資産運用市場である。

AIDUSプロジェクトチームは独占的なQuant Trading System(以後“QTS” という)を開発するため、15年間研究してきた。本システムは2015年に開発を完了し、2016年から世界の多くの資産運用専門家を対象にしたデモンストレーションやテスト運用を通じ、その安定性が検証されたシステムである。

ここ3年間、独歩高の収益率を達成し認められてきたQTSと連携し、単一の基軸通貨(AIDUS トークン)で運営されるAIDUS Global D-Fund Platform(ADFP)が、従来の仮想通貨市場と資産運用市場を対象と披露する中核的な革新の内容は、下記のとおり要約することができる。

- ▶ AIDUS トークン がFundamental(例,AIDUS トークン がADFPとファンド市場で実行可能で信頼できる決済手段として機能できるよう支援する 機能)を備えるトークンモデルでトークン保有者(投資家)を保護
- ▶ 資産運用産業(実物経済)で決済手段として使われるAIDUS トークン
- ▶ 世界ファンド商品を自由に購入・換金可能な脱中央化ファンド・スーパーマーケットサービスを提供
- ▶ 安定的かつ独歩高の収益率を上げる様々なファンド商品を全世界に供給



上記の課題と内容を遂行することによって AIDUS Global D-Fund Platform(ADFP) は現在の暗号貨幣で解決出来なかった問題やグローバル資産運用市場の多くの投資家及び資産運用会社が抱えていた問題点(Pain Point)に画期的な改善が期待されるイノベーションを提示する事になるだろう。問題点 (Pain Point) を解決出来る真の革新を提示できるものになるだろう。

このようなイノベーションを通じ、我々AIDUSプロジェクトチームは、現在グローバル資産運用市場をリードする世界的な企業を追い抜き、グローバル市場をリードしていく計画である。



II. AIDUS COMMENTARY

独自のQTSをベースに高収益の資産運用が可能な

脱中央化、ファンド・スーパーマーケット・プラットフォーム’

AIDUS Global D-Fund Platform(ADFP)と名付けられた本プロジェクトは、単一の基軸通貨であるAIDUS トークンを通じ、ファンドの購入・換金が可能な「脱中央化ファンド・スーパーマーケット・プラットフォーム」を構築し、世界の投資家(資産運用の需要者)と資産運用会社を結びとともに、世界の資産運用会社「Quant Trading System(QTS)」を提供することで、多様な高収益ファンド商品を提供するようにサポートし、革新的なグローバル資産運用市場のエコシステムを構築していく脱中央化プラットフォームビジネスである。

また、AIDUSチームが企画した「ADFPビジネス」は、世界で唯一、AIDUSチームのみが推進可能な独歩のビジネスモデルといえる。

このプロジェクトは公式的には **‘AIDUS Global D-Fund Platform (ADFP)’** と名付けられて **‘AIDUS’** としても知られている。単一の基軸通貨であるAIDUS トークン /トークンを通じて様々なファンドの加入、買い戻しが可能な“脱中央化ファンドマーケットプラットフォーム”として ADFPを構築する脱中央化プラットフォームビジネスを作ろうとしている。

このプラットフォームは世界の投資家(資産運用需要者グループ)と専門資産運用会社を結び、AISYS GLOBALは世界の資産運用会社“Quant Trading System(QTS)”を提供する事と同時に様々な高収益ファンド商品を提供できるよう支援していく。

AISYS GLOBALはAIDUSが全世界をひっくるめての最初の独歩的なプロジェクトとなると確信する。

また、これらのプロジェクトは優れたAIDUSプロジェクトチームの構成員によって実現できると信じている。

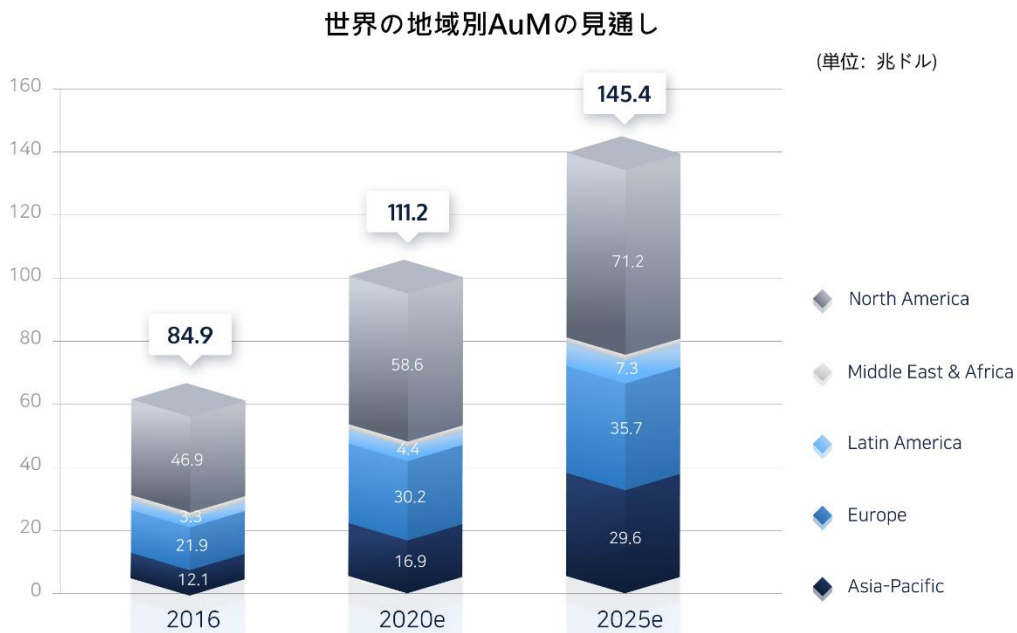
1. 世界資産運用市場の限界

2017年10月30日、フィナンシャルタイムズによると、グローバルコンサルティング企業PwC(プライスウォーターハウスクーパース)は、世界資産運用市場の規模が2017年10月現在85兆ドル(約9京1,700兆ウォン)で、2025年まで145兆ドル(約15京6,500兆ウォン)まで拡大していくと予測していることがわかる。IMFでは、2017年世界GDPを集計し、上位20ヵ国の総生産量が約90兆ドル(約9京7,000兆)と発表している。



これは、現在の世界資産運用市場の規模がGDP上位20ヵ国の総生産量と類似しているということとを意味する。資産運用市場は、単一市場としては世界最大といえる。

低金利基調が維持される中経済成長が継続する前提の下、高齢化による年金の貯蓄や新興市場における個人財産の増加などで、グローバル資産運用市場の規模は持続的に拡大していくこととみられる。



[図 1] 世界の地域別AuMの見通し

ソース) 'Asset & Wealth Management Revolution: Embracing Exponential Change',PwC, 2017.10

特に、これまでは、アメリカの資産運用規模が非常に大きいですが、今後アジア太平洋地域やラテンアメリカ地域の成長が加速化するものと予測される。

- アジア太平洋: 2016年から2020年まで8.7%、2020年から2025年まで11.8%成長
- ラテン・アメリカ: 2016年から2020年まで7.5%、2020年から2025年まで10.4%成長

このように、世界には数多くの資産運用会社が存在し、各々数多くのファンド商品を作り続けている。しかし、投資家らは「多くのファンドの中で、条件の良いファンドを簡単に見つけ、購入することは果たして可能か」という疑問を抱えており、これに対する答えは「難しい」であろう。

現に、海外にいくら良いファンド商品があっても、どの国にどのファンドがあるかを調べることは、大変困難である。もし見つけたとしたも言葉の壁があり、ファンドの運用の仕方が攻撃的か安定的なの、債権型か株式型かそれとも混合型か、外貨単一商品なのかについて調べることは簡単ではない。ファンドを購入する書類を作成する上でも、専門用語や法的用語を理解す



ることも難しく、正確な情報を手に入れることは困難である。このような理由から、ほとんどの個人投資家は、ファンド販売会社の勧誘に依存し投資を行っているのが現状である。もちろん、投資家に対する正確な投資性格・ニーズ分析による「顧客カスタマイズ型商品」を推奨することもあるが、ファンド販売会社や販売員の実績を上げるための「販売者カスタマイズ型商品」を推奨することも少なくないのが現状である。

また、投資家と資産運用会社は必ず同じ国にいるわけではないので投資家は全世界の他の資産運用会社が作ったグローバルファンドを度々訪れるようになるが一般的にそのような投資家は加入と解約の時に最低2回の両替が必要になる。もし基軸通貨でない場合には総4回の両替が必要にある。さらに株式市場システムのような専用口座がないため投資家がファンドに再投資したい場合には再び両替が必要になる。

このような足かせは、資産運用をしようとする個人または機関が、海外資産運用会社のファンド商品を直接選択・購入・換金することが現実的に不可能ということを意味する。つまり、これは、グローバル資産運用市場においても、ブロックチェーン技術基盤の脱中央化への要求(Needs)が潜在していることと見なすことができる。

一方、資産運用会社が抱えている問題点は、自社のファンドを世界的に広報するうえで莫大なマーケティング費用がかかるところにある。さらに、世界諸国の多くのファンド販売会社と連携しなければならず、それに伴われる販売手数料も支払わなければならない。販売するファンドを一括管理する連携システムの開発も必要となる。

外国為替マージン取引においては、上述した問題は深刻さを増す。

外国為替は、世界金融危機を始めとし、アジア・欧州など大陸別経済危機、各国による経済政策、石油、穀物、経済政策などによるリスクが高い。外国為替レバレッジ(実資本が1ならば100まで運用)により、取引量が極めて高いにもかかわらず、専門的に取引する資産運用会社はほとんどない。株式分野で一般的に用いられる専門の為替システムも整備されていないからである。

それでは、このような多くの問題点を抱えながらも「85兆ドル(約9京1,700兆ウォン)」という莫大な金額は、どこで取引されているか」という疑問が生じかねない。

その理由は、世界資産運用市場規模の約35%である29.8兆ドル(約3京1,000兆ウォン)が世界上位15の資産運用会社によって運用されていることにある。上位110社に範囲を広げると、43.8兆ドル(約4京7,000兆ウォン)と、世界資産運用市場規模の約51%となる。



THE TRILLION DOLLAR CLUB

The world's largest asset holders are overwhelmingly U.S. based



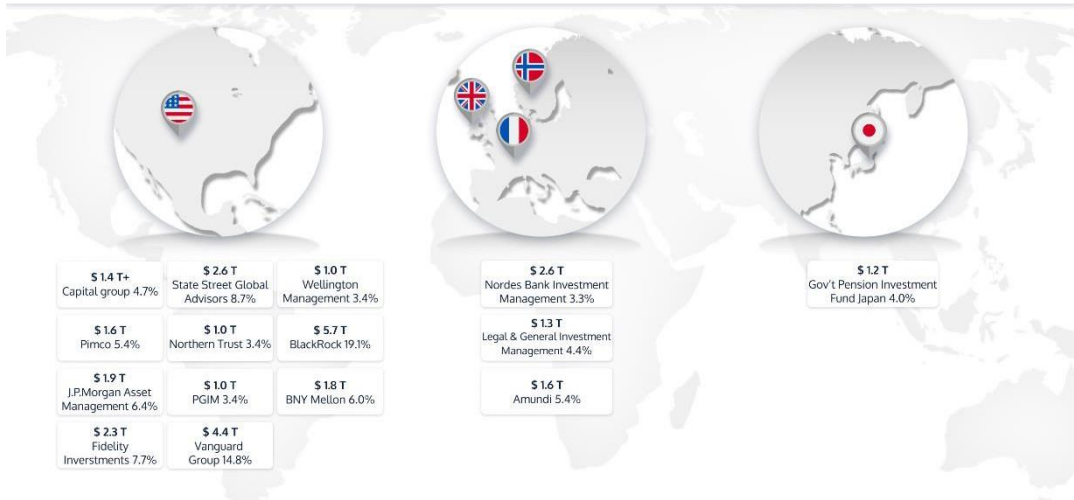
Amazingly, 82.9% of these total assets are managed by companies within the United States.



The world's Largest asset managers together, these 15 companies hold and manage much of the world's financial assets, such as stocks and bonds.



Only 17.1% of these total assets are managed by companies outside of the United States



[図 2] US\$28.8T(兆)(約3京ウォン)/上位15の資産運用会社

October 6, 2017 Visual Capitalist, 報道資料から引用。The Trillion Dollar Club of Asset Managers
<http://www.visualcapitalist.com/chart-trillion-dollar-club>

このような資産運用会社との取引相手は、大手企業と巨大資本が主流をなしている。ある程度規模のある投資家や資産運用会社は、上述した問題点を独自で解決可能だが、中・小規模の投資家や資産運用会社は、依然として厳しく、事業・投資単位で見ればその数はさらに増えていく。

このような状況から、多くの国の大半の投資家(特に、中・小規模の投資家)は、依然として自国に存在するファンドや自国の資産運用会社が販売するファンドのみを購入するしかない。資産運用会社の場合も状況は同じで、自国民だけを対象に、ファンドを販売することがほとんどである。

もし、[図2]のような資産運用会社が展開するサービスを、中・小規模の投資家と資産運用会社も展開することが可能な環境を構築するのばどうか、当財団はここに着目した。

そこで、当財団は上述した諸問題の解決策を提示するとともに、その解決策が実質的に資産運用市場に即時導入されるには、投資家と資産運用会社の立場から根本的な検討が必要だという判断を下した。



2. AIDUSの中核課題とビジネスモデルの設計

1. プロジェクトの中核課題

「グローバル資産運用市場の革新に向けた中核課題の設計」



[図 3] 投資家と資産運用会社のニーズと中核課題

投資家の立場では、必要なファンド情報に簡単にアクセスすることが可能で、自国の言葉でサービスされる一種のナビゲーションがあり、なおかつ海外投資でも両替の必要がなく、ファンドの満期償還、中間解約、再投資が容易であれば、いくらでも海外ファンドを直接購入するであろう。

また、個人情報各資産運用会社ごとに登録するのではなく、一度登録すれば以降の投資が簡単にできて、その個人情報がハッキングや無断使用されず安全に保存されれば、海外ファンドを購入することもなおさら簡単になる。もちろん、国別に個人情報保護に関する法律があるため、国家間の相違を反映するための方策も模索する必要がある。

一方、資産運用会社では、ファンド情報さえ入力すれば、費用なしにグローバルマーケティングを展開することが可能で、投資家と連携されるオンラインプラットフォームを無料で使用し、自社のファンドに投資家たちが簡単にアクセスすることが可能になれば、海外投資家を簡単に誘致することが可能になる。

これに、ファンド商品が高収益性と安全性を備えていれば、ファンドを購入したが投資家はさらに増大すると期待されるので、資産運用会社は、投資誘致を拡大し、グローバル市場における確固たる地位を確保することも可能であろう。



上述した様々なニーズに応えるべく、AIDUSプロジェクトチームが設定した3つの中核課題と目標は下記のとおりである。

第一に、安全な脱中央化ファンドマーケットの構築

- 1) ブロックチェーン技術ベースの脱中央化ファンドマーケットサービスを通じ、ダイレクト取引基盤を構築
- 2) スマートコントラクトの実現を通じ、ファンド購入・換金を迅速かつ正確に実行
- 3) 改ざんが不可能な公信力あるファンド情報の提供
- 4) 投資家の個人情報保護と安全な資産管理が可能なセキュリティシステムの構築
- 5) 全世界の投資家と資産運用会社の相互アクセスが容易な環境(オンライン・モバイル)
- 6) 各種手数料を最小化した投資家中心のサービスを提供

この6つの課題を解決するためには、ブロックチェーン技術を適用した、完全に新しい脱中央化プラットフォームを構築しなければならない。

第二に、仮想通貨基盤の単一基軸実証通貨の導入

- 1) 海外のあらゆる商品に、制約のない自由な購入・換金が可能な実証仮想通貨の導入が必要
- 2) ファンダメンタルを有する仮想通貨発行を通じ、トークン 保有者(投資家)を保護する仕組みが必要
- 3) 仮想通貨だけで投資と資産管理が可能な単一基軸通貨の運用が必要
- 4) 単一の基軸通貨を基盤に、多様な資産運用のエコシステムの構築と財源の確保

この4つの課題を解決するためには、仮想通貨基盤の単一基軸通貨として利用可能なシステム構築とともに独自のQTSを活用し、仮想通貨のファンダメンタル確保が必要である。

第三に、高収益ソリューションの提供

- 1) 資産運用会社は、高収益ソリューションの確保が必要
- 2) 高収益性とともに安定性の高いソリューションが必要

これは当財団だけの目標ではなく、世界の投資家・資産運用会社なら当然求めるゴールであるため、必ず構築する必要がある。この2つの課題を解決するため、資産運用会社は



高収益性を担保するファンド商品を生設計し運用するソリューションを提供しなければならず、高収益性ファンド商品が多いファンドマーケットには、多くの投資家が参加するであろう。

AIDUSプロジェクトチームは、上述した3つの中核課題を同時に解決する革新的なビジネスモデルを提案したい。

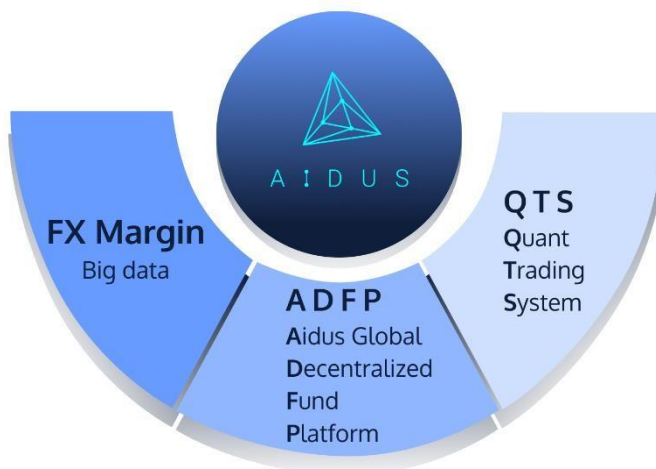
2.2. 中核課題の解決に向けたビジネスモデルの設計

再び原点に戻り、当財団の問いかけを振り返ってみると

「従来のICOと仮想通貨が抱えている問題点は、どうすれば解決することができるか？」

「世界資産運用市場の問題点と、各主体のニーズに応えるための中核課題はどう解決すればいいか？」の2点にまとめることができる。

これによってICOの参加者や、資産運用を目的とする投資家、資産運用会社、ならびにAIDUSプロジェクトチームがともに成功しWin-Winする戦略を構造化することで、30年間のFX Trading Big-dataに基づくQTSとAIDUS トークン ベースの脱中央化ファンドマーケット(ADFP)を結合した事業モデルを設計することに至った。



〔図 4〕 AIDUS Business Modelの設計構造

このようなビジネスモデルに基づいた本プロジェクトを、「AIDUS Global D-Fund Platform(ADFP)」プロジェクトと命名し、このプラットフォームで使されるトークンは、「AIDUSトークン または(AID)」と命名した。



Ⅲ. AIDUS Business

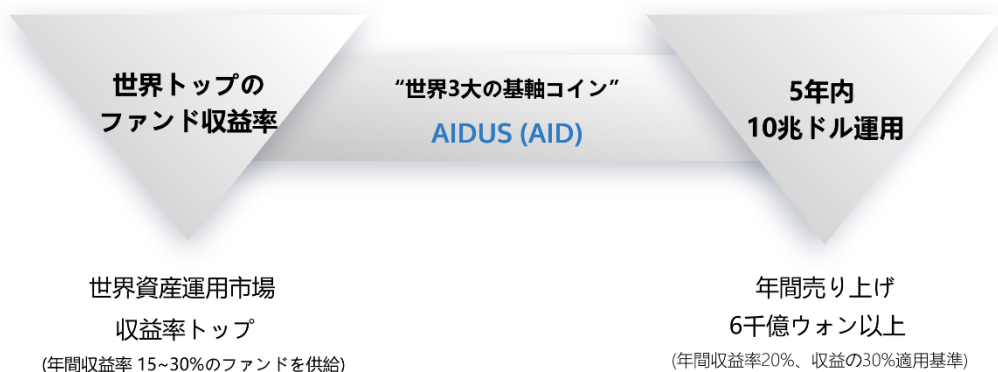
1. AIDUS Business Definition

1. AIDUS Business Vision

AIDUS Businessのビジョンは、ADFPとQTSを基盤に、最高水準の収益率を確保した様々なファンド商品を世界に供給し、グローバル資産運用市場をリードしていくことである。

今後2~3年以内に、ルネサンスファンド、ケンジントンファンド、ウェリントンファンドのような世界的なヘッジファンドの平均収益率を上回る成果を証明すると同時に、資産運用力量を認めてもらうことができれば、AISYS GLOBALのQTSを適用した資産運用規模は急速に拡大していくであろう。これを通じ、今後5年内(2023年)に、QTSを適用した資産運用規模を10兆ウォンに拡大することで、グローバル資産運用市場をリードする基盤を確保していく計画である。

QTSを適用した資産運用規模が10兆ウォンになった場合、AISYS GLOBAL PTE. LTD.(本社)は、年間売上高6,000億ウォン以上を達成する堅実な企業に成長するであろう。



[図 5] AIDUS Business Vision

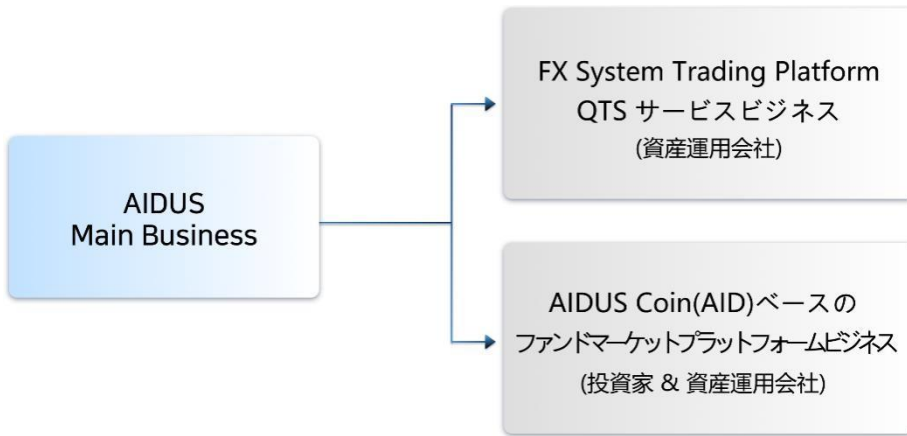
この過程でADFP基盤のAIDUSファンドマーケットを訪れる世界の投資家たちも自然に増加していき、そのような成長の中で、ADFPを中心としたグローバル資産運用市場における新たなイノベーションエコシステムが構築される。そうすることで、ADFPの基軸通貨であるAIDUSトークンの使用の規模も持続的に拡大していくであろう。



究極には、世界資産運用市場にて使用されるAIDUSトークンの価値と時価総額を、ビットコイン、イーサリアムと肩を並べる世界3大基軸通貨として位置づけしていく計画である。

1.2. AIDUS Business Instruction

AIDUS Businessは、FX Trading SystemであるQTSサービスビジネスと、AIDUSトークンの2つのビジネスモデルで構成されている。

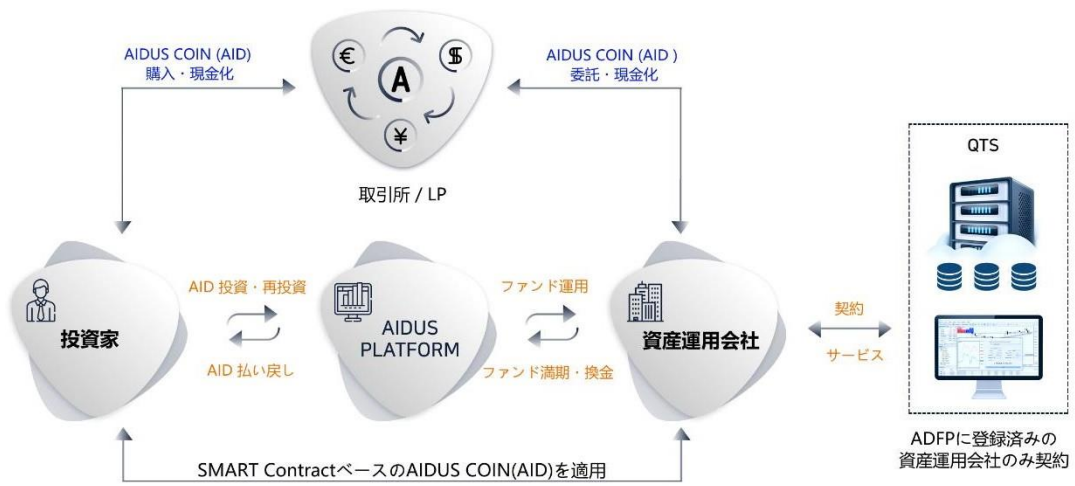


[図 6] AIDUS Business Definition

1) QTSサービスビジネスはAISYS GLOBAL PTE. LTD.がADFP(ファンド・マーケット)と入店契約を結んだ資産運用会社(ヘッジファンド、金融会社など)を対象として高収益の多様なファンド商品の開設及び運用が出来るよう提供するサービスである。QTSを適用したファンド商品は、ADFPに商品登録され、投資家の誘致のための支援を受けることが可能である。

このビジネスの基本的な収益モデルはQTSサービス契約を結んだヘッジファンドや金融会社などとManagement Fee、Performance Fee(手数料)をシェアする方式となる。

2) ADFP基盤のファンド・スーパーマーケット・サービスは、オンライン・モバイルサービスとして、優れたファンド商品を探している世界の投資家が、AIDUSトークンを利用し簡単にファンド商品を購入・換金することが可能な脱中央化したファンド・スーパーマーケット、サービスビジネスである。



[図 7] AIDUS Global D-Fund Platformの運営構造

ADFP基盤のファンド・スーパーマーケット・サービスは、基本的に資産運用専門コミュニティサイトとしての様々な収益モデルとともに、資産運用エコシステムの中心的な役割を果たすことで、エコシステムの様々な派生事業とWin-Winのコンソーシアムが拡大するであろう。

今後は、ADFPとAIDUS トークン ベースのPayment Business、デジタル資産運用及び流通事業への拡大を模索していく計画である。



2. AIDUSビジネスのブロックチェーン技術

第4次産業革命という巨大な波が金融産業に押し寄せてくる中、人工知能、ブロックチェーン技術、生体認証技術、モノのインターネットのような基盤技術によりパラダイムが変化している。

特に、ブロックチェーン技術は、資産運用市場の「非対面金融取引」や支給決済手段の簡素化と多様化による変化が著しく発展しており、特に認証、決済、送金など多方面に拡大している。

このようなブロックチェーンの技術により、フィンテック、スタートアップ、ICT企業は、より迅速で便利な金融サービスへのニーズに機敏に対応する一方、伝統的な金融サービス部門は解体している。これは、多くの人材と資本を投入して行われた従来の金融サービス領域の代わりに、第4次産業を基盤にした金融プラットフォームが発展し、これ以上消費者が金融機関を訪問しなくてもプラットフォームを通じてすべての金融取引を可能にしているためである。

区分	ブロックチェーン導入による予想効果
認証	▪ 別途の公認認証機関なしに簡単で安全な代替認証手段を提供
決済・送金	▪ 少額決済・海外送金サービスのセキュリティ強化と手数料の削減
証券取引	▪ 通貨、場外株、派生商品などの買収・売渡に所要される時間を画期的に短縮
スマート契約	▪ 条件により取引が自動成立するため、中間管理者による詐欺・改ざんを防止
ローン・投資・ 貿易取引	▪ 仲介者を排除した非対面P2Pローンサービス ▪ クラウドファンディングによる少額資金の調達・投資 ▪ インボイス共有によるインボイス詐欺の防止

図9|ブロックチェーン導入による予想効果－韓国金融研究院

ADFPベースのAIDUSファンドマーケットも、ブロックチェーン技術の適用を通じ、様々な効果を期待することが可能である。



2.1. 単一基軸通貨の導入

‘AIDUS トークン(AID)’ は ADFP基盤の AIDUSファンドマーケットでの単一基軸通貨として使用される。

これはファンド加入及び買戻しの時にAIDUS トークン が決済に利用される事を意味する。従ってAIDUS トークン はUSERが資産管理市場の実物経済の中で実際利用出来る決済手段として機能する事になる。

投資者は取引所でAIDUS トークン を購入し、資産運用会社はこれを取引所又はLP(有動性公給者)を通じてトークン を現金流動化して自分のファンドポートフォリオを運用する事ができる。ファンドの満期 / 買戻しの際、資産運用会社は取引所でAIDUS トークン を購入して再び投資者に支給する。問題が発生しないよう AISYS GLOBALはAIDUS トークン のあらゆる2次取引または外部評価の支援、お勧めなどは絶対にしない。

第一、単一基軸通貨であるAIDUS トークン を利用し、ファンドを購入するため、世界中のあらゆる国のファンド商品に投資することが容易になる。すなわち、両替や国際送金のような不便が解消される。

第二、両替が不要となるため、両替手数料が発生しないか最小化することが可能になる。

第三、ファンド加入とADFPでの買戻しに関する支払いはAIDUS トークン という単一通貨で行われるのでファンドに再投資するのはやさしい。従って一つのファンドの買戻しの時にもらった金額をほかのファンドに加入するため他の通貨にかえる必要はない。

第四、ファンド購入後、中間または満期解約時にAIDUS トークン の価値が下落しても、現相場の影響を受けない。

もし、ファンド加入後、AIDUS トークン の価値が上昇したらAIDUS トークン の上昇価値を選択するか もしくはファンドの収益率を選択するかは投資者自分で選択できる。(ほとんどのファンドポートフォリオみたいに決まった手数料を支払う) ファンド商品の買戻しが可能であるためファンドの買戻し後、暗号貨幣の価値上昇を選択したり、ファンドへの再投資を選択するのは投資者の自由である。

以上がAIDUS トークン で単一基軸通貨システムを構築しようとする最大の理由である。

AIDUSプロジェクトチームは、ファンド・スーパーマーケットの利用過程に必要なAIDUS トークン の現金流動化または満期の支給のための、現金のAIDUS トークン 流動化に向け、特別な支援システムと政策を整備している。但し、これについては、AIDUSの独創的なモデルであり、か



つ、機密維持を理由に、この白書には、公開しないことにした。AIDUSのファンド・スーパーマーケットのオープン後に、段階的にその内容を公開していく計画である。

AIDUSプロジェクトチームはこれらの機能と政策が完全に具現されたら、AIDUS トークンの需要は増加し、投資者はトークンの価値とファンドの収益率が同時に上がる新しい革新的なモデルを自分の目で目撃する事ができる。

2.2. ブロックチェーン基盤の脱中央化ファンドスーパーマーケット

2019年第4四半期にオープンするADFP基盤の「AIDUSファンドマーケット」は、ブロックチェーン技術の最もコアとなる哲学である脱中央化を通じ、P2Pマーケットを実現していくものである。

従って、我々のファンドマーケットでは資産運用会社はファンドの情報を提供して自分たちの特色のあるファンド商品を広報できるようになる。投資者は情報を確認して自分の好みによってファンドを選び、加入する事ができる。そしてAISYS GLOBALは投資者と資産運用会社間の取引には全く関与しない。

その理由は、ファンド商品の特性上、各国別に、政府機関からライセンスを獲得した資産運用会社のみがファンド商品を企画し販売することが可能で、各国別の法律や規制がそれぞれ異なる上、さらに多くの資産運用会社とファンドを펀드를 AISYS GLOBALが直接管理することは現実的に極めて非効率のためである。

AISYS GLOBALは、益々成長していく未来市場を先取りするために、革新的な技術とビジネスモデルを先導的に実現していく一方、現在の法律と制度に基づくサービスをベースにオペレーションをしていく計画である。また、ファンド購入というのは、投資家と資産運用会社が法的に取引主体となり、双方契約に基づいて締結されるものであるため、あえてもう一つの主体が介入し、契約関係を複雑にする必要はないと考えており、P2Pを目指すという観点からも望ましくないと判断している。

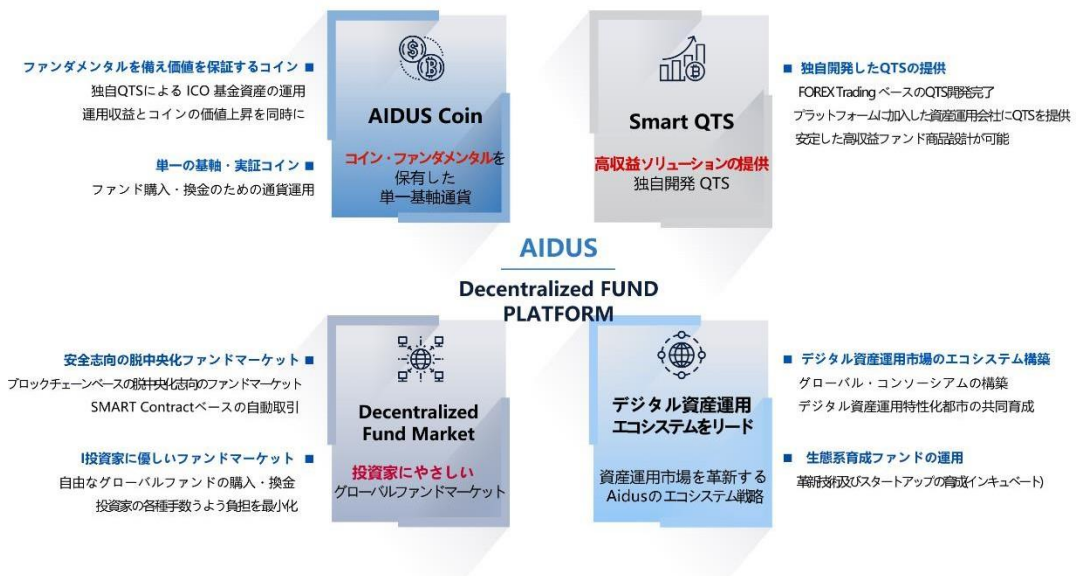
かえって、より信頼できるファンド情報を提供し、優れたファンド商品や資産運用会社を規模という制約なく発掘する研究とリサーチを持続的に強化していくことに焦点を当てるとともに、不健全なファンド商品や資産運用会社に対する持続的なモニタリングを行うことで、投資家オリエントドのファンドマーケットをベースに世界トップレベルの「資産運用専門のグローバルコミュニティ」として成長していく計画である。



さらに、「[図8]ブロックチェーン導入による期待効果」でも記述されているとおり、SMART Contract、ブロックチェーンベースの認証、改ざん防止、強力なセキュリティシステムなどといった期待効果を通じ、より革新的な資産運用サービスを提供していきたい。

3. AIDUS Businessの差別化戦略

1. AIDUS Businessの差別化



[図 10] AIDUS Businessの差別化

AIDUS Businessは、大きく4つの差別化戦略を備えたBusiness Modelである。

1) ファンダメンタルを有する単一基軸通貨および実証トークンの戦略

これまでのICOの事例をみると、投資家を保護するための装置が不十分なことが多数を占めていることがわかる。そのため、最近ICOを進める企業の中では、投資家保護のための多様な実験的方法論を提示し始める傾向にある。

AIDUSプロジェクトチームも、本白書の冒頭に記述しているように、より安定したトークンモデルを設計するために様々な努力を尽くしてきた。

我々のモデルで具現された主な戦略の一つは AIDUSトークンの機能的な有用性を保障するためのFundamentalを投入し、AIDUSトークンの価値がゼロになるのを防ぐ事である。AIDUSプロジェクトチームはQTSを独店資産として使用してこれらの戦略が実行できると確信している。



我々AIDUSプロジェクトチームはこれらの戦略を通して第1世代COINであるビットコインと第2世代であるイダリウムも具現出来なかったFundamental基盤を持つCOINでありながら実物経済で即ち使用できるトークンモデルを作ろうとする。

2) SMART QTSを通じた高収益ソリューション提供の戦略

AIDUSプロジェクトチームは、ADFPを基盤に脱中央化ファンドマーケット運営を通じて世界最大の資産運用専門のコミュニティを作っていく計画である。

このような目標を達成するために、当プロジェクトの脱中央化ファンドマーケットに多くの投資家が集まるためには、従来のファンド商品より競争力のあるファンド商品を多数確保することがカギである。これを解決していくために、当プロジェクトのQTSは、確実なソリューションになるであろう。

QTSに対する信頼が増大するほど、世界的な資産運用会社とともに、様々な高収益のファンド商品を脱中央化ファンドマーケットを通じ世界に供給していくことが可能になる。

3) 脱中央化ファンドマーケットを通じた投資家にやさしいマーケット構築の戦略

AIDUS トークン を基盤にした脱中央化ファンドマーケットは、資産運用をしようとする世界の投資家たちのために最も効率的であり、投資家にやさしいファンドマーケットになるだろう。

全体的なプロセスは資産運用会社が投資者を集めて満期ヘッジまでの流れをより効率的に出来るスマートコントラクトが適用される。ブロックチェーン技術を資産運用会社で簡単に導入することが可能になり、投資家は自由に世界ファンド商品商品の情報を手にすることが可能になる。

4) デジタル資産運用エコシステムの構築戦略

資産運用市場は、様々なプレーヤーのコーワークによって動いており、これと関連した様々な新技術も登場し続けている。

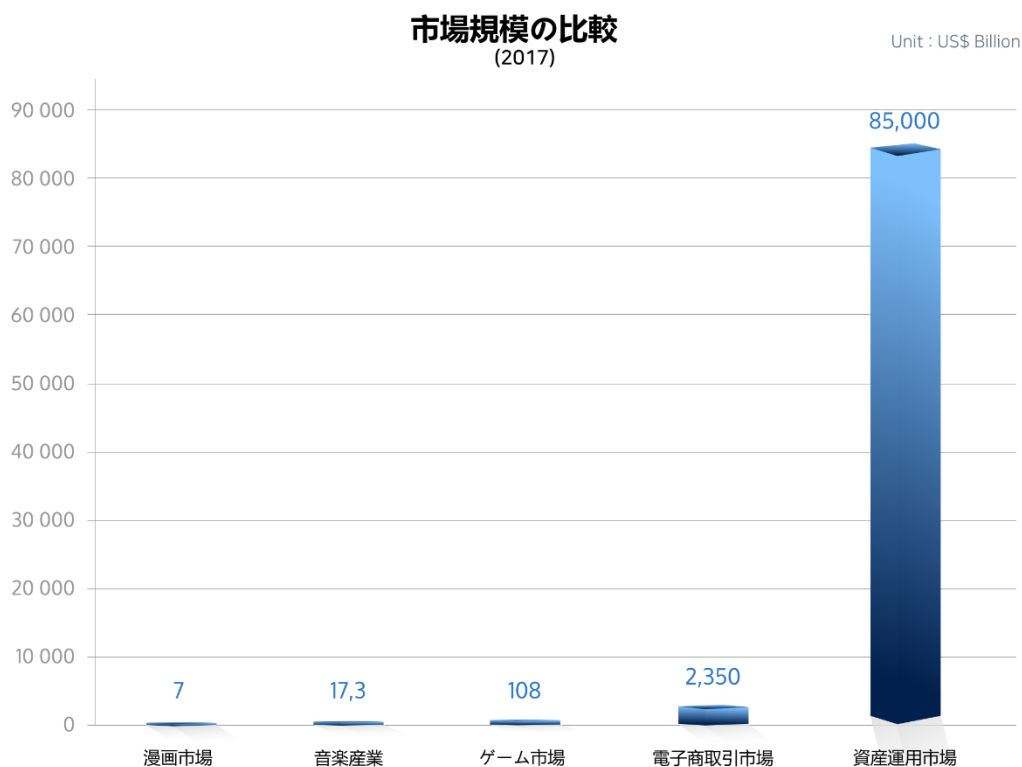


AIDUSプロジェクトチームは、「デジタル資産運用市場」のエコシステムを構築しリードしていくために、エコシステムの活性化予算とQTSを活用し、「脱中央化」というWin-Win戦略に基づき積極的に「デジタル資産運用エコシステムの活性化」に確固たるサポーターの役割を果たしていきたい。

3.2. AIDUS トークン のコアターゲット市場

「AIDUS トークン を使用する顧客は、こういった人々だろうか。そして、どれほど多くの人々が使用することになるだろうか？」

ADFPを通じAIDUS トークン 使用におけるコアのターゲット市場は、資産増大を希望する世界のすべての経済活動人口または機関と定義づけることが可能である。



[図 11] 世界の主な市場規模の比較

◆ ゲーム市場

- 主なターゲット顧客: ゲームユーザー
- 市場規模: US\$1,080億ドル(約120兆ウォン)



◆ 音楽市場

- 主なターゲット顧客: 音楽コンテンツユーザー
- 市場規模: US\$173億ドル(約19兆ウォン)

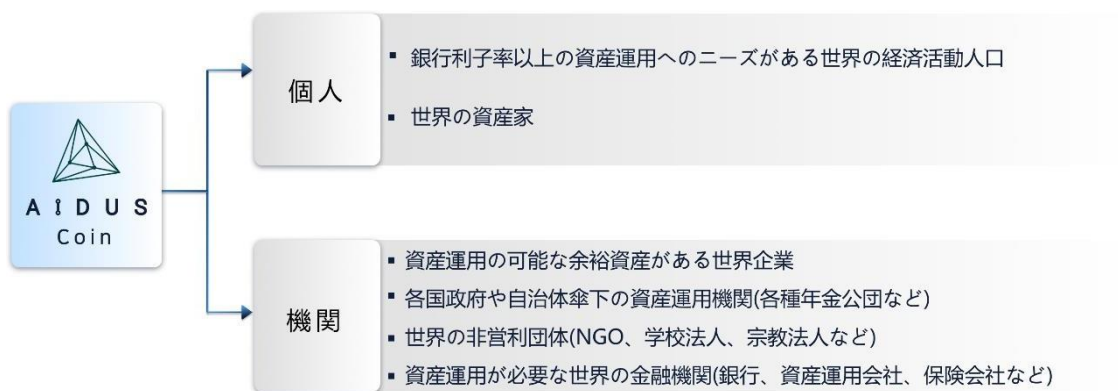
◆ AIDUSのターゲット市場(資産運用市場)

- 主なターゲット顧客: 資産増大に関心のある個人または機関
- 市場規模: US\$85兆ドル(約9京)

このようにAIDUS Businessの主なターゲット市場は、世界の資産運用に関心のある市場といえる。

これをさらに細分化してみると、「[図12] AIDUS Businessの主なターゲット群」に示されているとおり、資産運用にニーズのある個人と機関に分類することが可能である。

このようにAIDUS Businessの潜在顧客は、従来の仮想通貨全体に参加している仮想通貨市場規模を遥かに超える世界の経済活動主体になるわけである。



[図 12] AIDUS Businessの主なターゲット群

AIDUS トークン の未来の成長潜在力は、世界資産運用市場をターゲットとするという点から出発する。



IV. AIDUS トークン

1. AIDUS トークン Summary

ADFP基盤の脱中央化ファンド・マーケットは、AIDUS トークン を単一の基軸通貨として使用する。

AIDUSの意味は、「AI(人工知能)+SIDUS(星、ラテン語)の合成語で、世界資産運用市場のトップになるという意味である。

AIDUS トークン のトークンのシンボルは「AID」で、ERC 20トークンを基盤としたトークンである。

ADFP基盤の脱中央化ファンドマーケットを利用する主な主体は投資家と資産運用会社であり、両者はAIDUS トークン をファンド購入・満期解約・換金などに活用することになる。



[図 13] AIDUSTトークン活用の構造

資産運用したい投資家は、AIDUS トークン をSaleまたは取引所から購入し、AIDUSプラットフォームにて資産運用会社のファンドを購入することが可能である。資産運用会社は、投資家がファンドを選択するように各種情報をAIDUSプラットフォームに掲載する。投資家がファンドを選択すれば、SMART Contractによって契約が締結されるプロセスになる。

以降、資産運用会社は、ファンドを運用し、収益に応じて再びAIDUS トークン を取引所から購入して投資家に支給する。

資産運用会社からファンドを購入するためには、資産運用会社が提示した金額を現在のトークン相場に換算して、トークンでファンドを購入する。資産運用会社は、ファンド運用後、収益に応じて現在のトークン相場に換算し、トークンを支給することになる。



投資家は、AIDUS トークン を使って世界資産運用会社を対象に、従来のファンドと同様、購入・換金する一連のプロセスを自由に利用することができる。

AIDUSトークンは第3世代仮想通貨を標榜しておらず、他のICOのように難しいブロックチェーン技術を開発しようとするものでもない。現在使用されている普遍的な技術やトークン、プラットフォームに、ブロックチェーンの技術を活用して、セキュリティや安定性、安全な契約のためのSMART Contract機能を強化し導入するだけのものである。

AIDUSは、ビジネスモデルだけで実質的な「価値のあるトークン」を目指し、そのモデルを開発して現在に至っている。未来ではなく、現在の価値を目指し、トークン 上場後すぐに使用可能なトークン、ADFPではてすぐに利用可能なコイである。

AIDUS トークン は下記のとおり、いくつかの特徴がある。

(1) AIDUS トークン の中核的な 特徴

1) 実証トークン

ファンドマーケットにて、投資家がファンドの購入・換金に直接使用することが可能で、実体経済に即時活用される通貨

2) ファンダメンタルを備えたトークン

ICOによって誘致した予算の50%に対し、QTSを活用して自主的に資産運用をすること で、約3年以内にICO募金総額水準のファンダメンタルを確保することにより、トークンの 価値が一定水準以下には絶対に下がらない安全なトークン

3) 持続的な価値上昇の潜在力

プラットフォーム内に登録されるファンド商品の規模が持続的に増大し、ファンド購入者が増えるほどトークンの需要が拡大するトークン



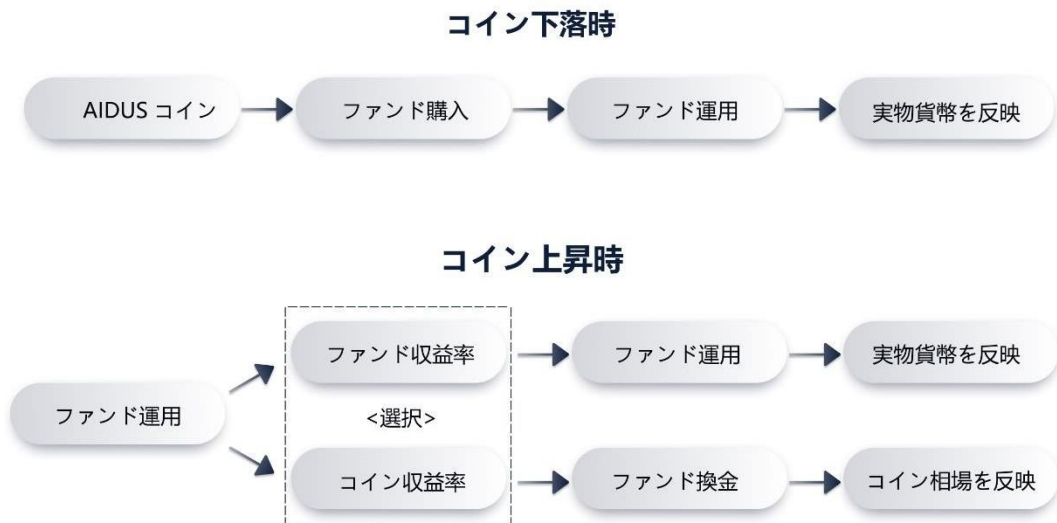
2. 収益率の最大化を目指すAIDUSトークン

AIDUSトークン が活用される過程では、興味深い現象が目撃される。

第一に、AIDUS トークン でファンドを購入すれば、ファンド運用により実物貨幣の収益率が変動する。

第二に、AIDUS トークン を保有していれば、トークン価値の上昇・下落によってトークンの収益率が変動する。

ファンドを購入し、保有している状態は、AIDUS トークン 相場の上昇・下降に影響されず、実体 経済の中で運用されるファンドの収益率に影響を受ける。ファンドに加入しないでAIDUS トークン を保有しているだけではトークン価値の上昇と下落による影響を受けるが実体経済の影響は受けない。



[図 14] AIDUS トークン 収益率の最大化

もしトークンが下落すれば、投資家はファンドを購入し、実物貨幣であるファンドの収益率を反映することで、トークンの価格下落をヘッジ(Hedge)することが可能になる。

一方、トークンが上昇すれば、トークンを保有することだけで収益率は確保されるが、ファンド保有者は、ファンドの収益率と比較してファンドの収益率が高ければファンドを維持し、トークンの収益率が高ければファンドを解約して、トークン相場に収益を反映することができる。もちろん、ファンドの中間解約の場合は、一定の手数料を資産運用会社に支払わなければならないが、これは、実体経済でも同じでやむを得ないことであり、これも含めて選択すればよい。



特に最近のように国別の各種規制やガイドラインが提示される状況で、トークン相場の変動幅は非常に激しいことも事実ではあるが、上述した通り、AIDUSトークンでは、政策によってAIDUSトークンの下落が予想される場合、収益率のいいファンドを購入すれば価格下落の影響から逃れることが可能なため、ICO政策の影響を最小化することが可能になる。

また、先ほど「Ⅲ. AIDUS Business」の[2.1. 単一基軸通貨の導入]において、AIDUSトークンの価値上昇の成果とファンド収益率を同時に期待することが可能なもう一つの革新的なモデルについて記述しているように、AIDUSトークンのユーザーは、持続的にAIDUSトークンの革新的な価値を経験することになる。

このように、AIDUSトークンは、トークン相場とファンド収益率のどちらかを投資家が選択可能なファンダメンタル通貨である。ここまで収益の最大化が可能なトークンはおそらく現存しないであろう。

「現金のように使いながら、ファンド収益またはトークン収益を選択することができる通貨」

これがまさにAIDUSが追求するファンダメンタルを導入した仮想通貨である。



V. QUANT TRADING SYSTEM(QTS)

ADFPを説明する前に、もう一つのビジネスモデルである Quant Trading Systemについて説明する。

本白書では、' **Ⅱ.2.1. 投資家と資産運用会社のニーズと中核課題** ' において「第三に、' **安定的高収益のソリューションを供給** ' というキーワードが記述されている。これは、ADFPプラットフォームが全世界を対象にしているだけに、高収益が得られるプログラムがなければ、投資家はプラットフォームから離れ、収益率のいい自国ファンドにシフトしていくしかない。

そのため、当プラットフォームでは、資産運用会社を対象に、高い収益率を上げられる高収益のソリューションを提供し、その相乗効果を最大化していくである。

1. Quant Trading System(QTS) とは?

Quant Trading System(以下、QTS)は、15年間の研究と開発を経て、3年前市場にローンチし、事業化を完了したシステムである。QTSは、約30年間のBig Dataの収集と分析結果に基づいて運用されるSYSTEMだ。

1.1. QTSがFOREX(Foreign exchange)marketに最適化している理由

1) 双方向取引

FOREX取引は、SELLとBUYの双方向取引が行われる市場である。株式市場のように、上昇(BUY)条件のみ収益が発生する構造ではなく、下落(SELL)の場合も収益が発生する仕組みとなっている。

2) 一日の取引量

一日当たりの取引金額は、5.3兆ドル(約5,700兆ウォン)である。金融資産取引市場のうち、一日当たりの取引量基準で世界最大規模の取引市場であるため、株式市場のように特定の勢力による取引量あるいはスキームなどによる影響がほとんどない。



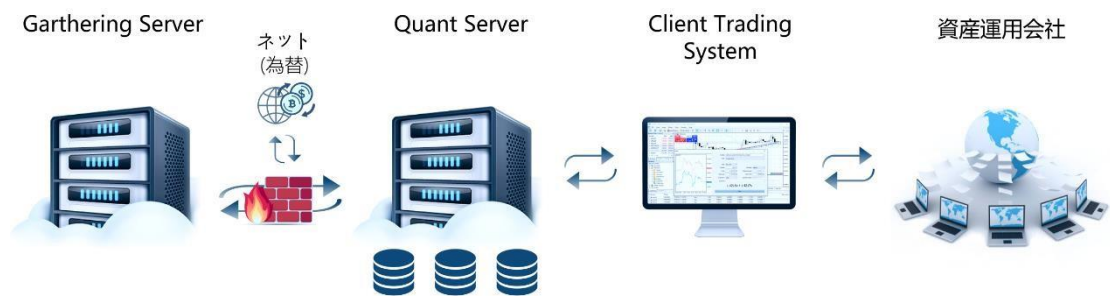
3) 安定性

FOREXの基本要素である通貨の為替レートは、貿易量および国家政策によって決まるため、比較的安定的な流れを維持することが可能である。

4) 運用の多様性

PIP区間の設定やアルゴリズムなどの変化を通じ、多様な戦略を駆使することが可能である。

1.2. QTSの構造



[図15] Quant Trading System構造

1) Gathering Server

過去約30年間のBig Dataを保存し、新規Dataを収集するサーバーである。

2) Quant Server

Gather ServerとClient Trading Systemとの相互通信を行い、現行の取引とGathering Serverから収集されたDataを分析してClient System Tradingプログラムが正しく売買を行うよう情報を提供する。

3) Client System Trading

Quant Serverの情報をもとに、ClientのFundの口座を通じてForex取引を行う。



結論的にQTSは、各サーバーの役割を通じて収集されたDataなどを、AIDUSのアルゴリズムを利用して最適の取引を行うことで、最も安定的な収益を創出する。

1.3. QTSのTrading 手法

(1) Forex BIG DATA 基盤のQTS

- ① Chartは見ない。
- ② 標本が一定であれば、統計は変わらない。
- ③ 予測せず、徹底した分析を行う。

(2) QTS trading 手法の中核

- ① BIG DATAによる分析

約30年間のForex BIG DATAの収集と分析による一連のGraph化とDATA Block配列で、当該資料は、リアルタイムに分析される。詳細分析や各分析地点別Level化を通じ、最適な取引時点を選択する。

- ① Quant分析に基づく大数の法則

AIDUSのQuant Trading Systemは、Quantの分析を骨子とする大数の法則を最も理想的な方法として取引に適用する。

*大数の法則

集団全体の資料を調査対象として分析を行う場合、その母集団が無限であるか規模が大きすぎて技術的に全数調査が不可能な場合、または時間と経済的な条件の制約により標本調査で母集団を推定する場合に、集団の本質的性質を正確に把握するため、大数の事例を観察しその資料を調査対象の根拠とすることを指す。



2. QTS Performance

1. QTSによる運用実績

QTSは2015年まで内部的に実際のPilotテストを通じて持続的な修正及び保安が行われたソリューションである。2016年からグローバル資産運用市場に関わってる方々、資産運用家の方々と共に実際Pilot運用を通じて公開的な検証を受けてきた。下のチャートは過去3年間の収益率に関する記録である。



[図 16] アカウントIron FX、ID 3268724の2015年6月～2018年9月の運用実績

AISYS Global COOのTed Minの場合、過去39ヶ月間の合計 230.7%(年平均収益率約70.9%)の収益率を上げている。

2.2. QTSを利用したPilot Fundおよび仮想口座の運用実績

※ SUMMARY.

- (1) 運用対象:Pilot Fund 3口座と仮想口座8件を含む計11件
- (2) 運用期間:最短2ヵ月から最長39ヵ月
- (3) 全体平均の年間収益率: 98.95%

このようにQTSは、PIP設定やアルゴリズムの変化を通じ、攻撃的なファンド運用と安定的なファンドの運用を戦略的に駆使可能という柔軟性まで検証している。

これは今後、多様なファンド設計が可能な核心力量とノウハウを蓄積するきっかけとなっており、現在体制におけるファンド運用において最も重要な要素である安定性を強化するための過程でもあった。

また、全ての取引の内訳は、信頼可能な公証の機関を通じ、透明に公開することを原則としている。

No	Name	Account No.	Started Deposit	Balance	Return Profit	Weekly Earning	Rate of Change per Week(ROC)	INVESTMENT PERIOD	PIP	Annual IRR	Remark
1	Ted Min	#3268274	2015.06.18	2018.09.28	230.7%	+USD32,737.99	+3.27%	39 months	2,000 PIP	70.9%	Operating now
			USD 1,000,000	USD 3,307,927.68							
2	Min	#50518	2016.06.15	2018.09.28	206.8%	+USD27,091.42	+2.70%	27 months	3,000 PIP	91.9%	Operating now
			USD 1,000,000	USD 3,068,552.00							
3	Kyungyun H**	#50517	2016.06.15	2018.09.28	273.7%	+USD80,645.65	+8.06%	27 months	3,000 PIP	121.6%	Operating now
			USD 1,000,000	USD 3,737,170.89							
4	David C***	#87971	2016.08.30	2018.09.28	192.9%	+USD20,127.87	+2.01%	25 months	3,000 PIP	92.5%	Operating now
			USD 1,000,000	USD 2,929,986.72							
5	Michael L***	#88199	2016.09.01	2018.09.28	178.1%	+USD26,846.46	+2.68%	25 months	3,000 PIP	85.4%	Operating now
			USD 1,000,000	USD 2,781,982.72							
6	Feng B***	#70386	2016.09.27	2018.09.28	174.9%	+USD22,252.23	+2.22%	24 months	3,000 PIP	87.4%	Operating now
			USD 1,000,000	USD 2,749,798.32							
7	Eddy H	#2711267	2017.03.27	2018.09.28	162.2%	+USD29,248.48	+5.84%	18 months	3,000 PIP	108.1%	Operating now
			USD 500,000	USD 1,311,047.73							
8	Keith L	#83165	2017.03.01	2018.09.28	141.9%	+USD12,958.67	+1.29%	19 months	3,000 PIP	89.6%	Operating now
			USD 1,000,000	USD 2,419,625.86							
9	Angel V***	#11633	2017.07.28	2018.01.11	30.2%	-	-	6 months	3,000 PIP	60.4%	Exit (Real Money)
			US\$200,000	US\$260,511.87							
10	Eddy K**	#76682	2016.03.07	2016.07.03	36.1%	-	-	3 months	1,000 PIP	144.4%	Exit (Real Money)
			USD 21,879.30	USD 28,682.30							
11	Antonio ***	#42152	2016.12.29	2017.03.14	22.7%	-	-	2 months	3,000 PIP	136.2%	Exit (Real Money)
			USD 300,000	USD 368,112							

[図 17] 3年間のPilot Fundおよび仮想口座運用の実情

(4) Pilot運営における主な参加者

- ① David Chen: AISYS Globalの最高経営責任者、**AngelVest Group**の共同設立者で指導者

* AngelVest Group: 中国上海最大の投資専門グループ(<http://angelvestgroup.com>)

* AIロボットSophiaを開発した Hanson Robotics 社の共同創業者

- ② Ted Min: AISYS Globalの最高執行責任者、Quantの分析に基づくQTSの開発者・設計者

※但し、実運用の口座は、1年間の運用状況を基準に年間収益率を算出している。

※仮想口座または取引市場は、実際取引される市場の同一DATAを利用しているため、当該取引実績は実際の運用の口座と同様である。

※当該仮想口座と実取引口座は、LAND FXおよびIron FXのMT4 Applicationを通じて取引されたもの。

※本実績表では、AIDUSのQuant Trading Systemで運用中の口座は取引期間も開始日も異なる。これは、特定期間あるいは特定状況において収益が発生したものではなく、様々な状況においても安定的な収益が発生するということを証明する。

(5) QTS資産運用収益率の公証機関の公証

QTS資産運用の成果を会計法人と法務法人の公証を受けAIDUS ICOホームページを通じて毎週お知らせ



Independent Accountants' Report on Applying Agreed-Upon Procedure

The Management of AISYS Global Pte. Ltd.

We have performed the procedure described below, which was agreed to by the management of AISYS Global Pte. Ltd. (the "Specified Party" and the "Responsible Party") on the customer account balances in FX trading accounts (the "Subject Matter") as provided to us by the Responsible Party and listed in Appendix A. The Responsible Party is responsible for the customer account balances listed in the AIDUS Report (defined below) as well as the data in the online trading accounts. The sufficiency of the agreed upon procedure performed by us is solely the responsibility of the Specified Party. Consequently, we make no representation regarding the sufficiency of this procedure as described below, either for the purpose for which this report was requested by the Specified Party or for any other purpose.

The procedure and findings are as follows:

- We compared each customer account balance as of May 31, 2019 (including hypothetical account balances) as displayed in each online FX trading account specified by the Responsible Party, to each customer account balance, as provided to us by the Responsible Party in the AIDUS QTS Monthly Report (the "AIDUS Report") dated June 3, 2019. In addition, we performed the same procedure for certain historical account balances which are included in the AIDUS Report dated June 3, 2019. Please refer to Appendix A for the customer account balances included in this agreed upon procedure.
- The customer account balances as of May 31, 2019, as displayed in each online FX trading account agree to each customer account balance as provided to us by the Responsible Party in the AIDUS Report dated June 3, 2019, including the historical balances included in such report.

This Agreed-Upon-Procedure engagement was conducted in accordance with attestation standards established by the American Institute of Certified Public Accountants. We were not engaged to, and did not conduct an examination or review, the objective of which would be the expression of an opinion or conclusion, respectively, on each customer account balance listed on Appendix A. Accordingly, we do not express such an opinion or conclusion. Had we performed additional procedures, other matters might have come to our attention that would have been reported to you.

This report is intended solely for the information and use of the management of AISYS Global Pte. Ltd. and is not intended to be and should not be used by anyone other than this Specified Party.

PKF O'Connor Davies, LLP

June 6, 2019

Appendix A

The following are the customer account balances as displayed in the online FX trading accounts and as reported in the AIDUS Report.

All amounts are expressed in U.S. Dollars					
Active Accounts	Online Trading Platform	Balance Date	Online Trading Account Balance	AIDUS Report	Difference
59516 ⁽¹⁾	Land FX	05.31.2019	\$ 3,635,280.87	\$ 3,635,280.87	-
59517 ⁽¹⁾	Land FX	05.31.2019	4,300,329.67	4,300,329.67	-
67971 ⁽¹⁾	Land FX	05.31.2019	3,471,061.28	3,471,061.28	-
68199 ⁽¹⁾	Land FX	05.31.2019	3,296,351.91	3,296,351.91	-
70366 ⁽¹⁾	Land FX	05.31.2019	3,250,752.07	3,250,752.07	-
83165 ⁽¹⁾	Land FX	05.31.2019	2,504,402.92	2,504,402.92	-
86210	Land FX	05.31.2019	914,126.83	914,126.83	-
Account 3268274 ⁽¹⁾	Iron FX	05.31.2019	3,833,112.06	3,833,112.06	-
Account 2711267 ⁽¹⁾	Iron FX	05.31.2019	1,785,281.61	1,785,281.61	-
Historical Accounts⁽¹⁾					
Account 11833	Land FX	01.11.2018	260,511.87	260,511.87	-
Account 19589	Land FX	01.22.2019	591,321.33	591,321.33	-
Account 42152	AFX Capital	03.14.2017	366,618.41	366,618.41	-

⁽¹⁾ Hypothetical account - represents simulated trading.

⁽²⁾ Closed accounts - the balance represents the final account balance.

*Footnote

"The agreed upon procedures performed by PKF O'Connor Davies, LLP (PKFOD) were limited in scope. PKFOD did not audit or review the customer account balances which are the subject matter of the agreed upon procedures. Accordingly, The Independent Accountants' Report on Applying Agreed Upon Procedures, prepared by PKFOD and included on our website, should be used only by those parties who are familiar with these procedures."

PKF O'CONNOR DAVIES, LLP
800 Park Avenue, New York, NY 10022 | Tel: 212.867.8000 or 212.288.2000 | Fax: 212.288.4080 | www.pkfod.com

PKF O'Connor Davies, LLP is a limited liability company. PKFOD does not provide any independent form or does not accept any responsibility or liability for the actions or inactions on the part of any other individual involved from its firm.

2

【図17-2】会計法人「PKF O'Connor Davies」の公証書



2.3. QTSの安定性検証

QTSの安全性は、3年間実運用によって証明されている。Forex取引において乱高下が発生し、変動幅が非常に激しい場合、ほとんどマージンコールまたは大きな損失を被りがちである。しかし、QTSは、取引の変動幅が急変する状況でも安定的な収益を確保している。

(1) Brexit - June 24. 2016

2016年6月24日、イギリスによるBrexit当時、約**2,700 PIP**が下落する急落時にもQTSは**29.6%**の**安定的な収益**を確保



[図 18] イギリスのブレキジット宣言当時の為替変動の現状



(2) U.K Pound Plunges - Oct. 7. 2016

2016年10月7日、英ポンドの1,400PIP急落があったが、QTSは9.2%の収益を確保



[図 19] イギリスのハードブレキジット宣言当時の為替変動の現状

(3) USA Presidential Election - November 2016

アメリカの大統領選挙当時も、1,500PIP急落したが、QTSは8.5%の収益を確保



[図 20] アメリカの大統領選挙結果発表当時の為替変動の現状

このようにQTSは、様々な環境や極端な環境においてもリスクを最小化するとともに、収益を最大化するTrading Systemである。

2.4. 世界資産運用会社との収益率比較

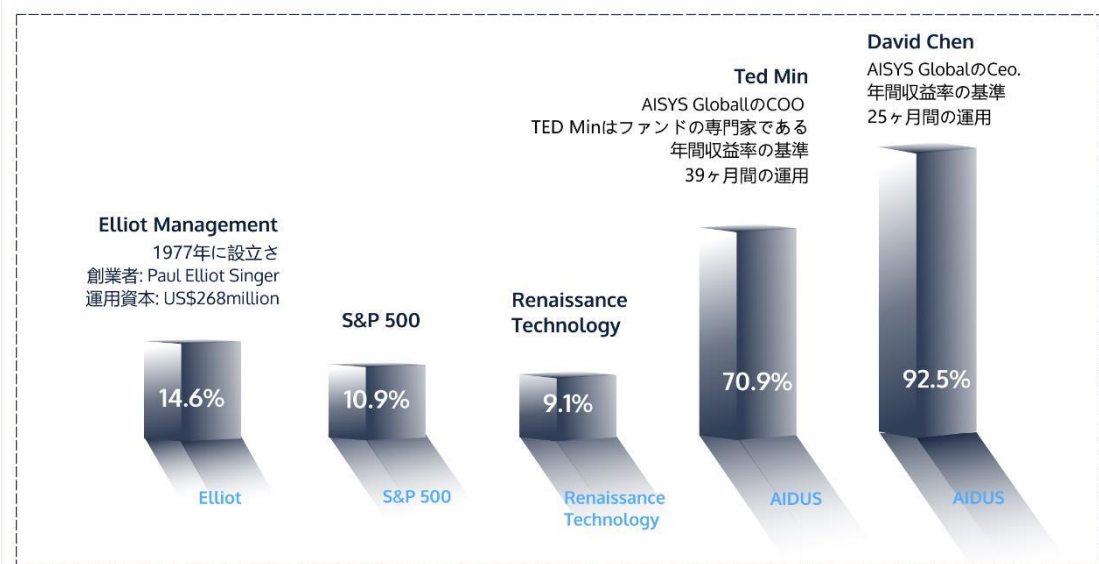
世界有数の資産運用会社との年間収益率ベースの比較資料で、AIDUSのQuant Trading Systemは、相対的優位を占めている。

世界的なヘッジファンドのルネサンスファンドは、年間15.6%~16.5%の収益率を記録し、首位の座を貫いており、同じくケンジントンファンド、ウェリントンファンドも2015年14.3%の収益率を上げている。



[図 21] 世界的な資産運用会社の運営実績の現状

AISYSプロジェクトの主要経営者の一人であるDavid ChenとTed Minの場合、ここ39ヶ月間のPilot Fundの運用を通じ、それぞれ92.5%と70.9%の年間収益率(Annual IRR)を上げている。これは非常に目を見張る成果といえよう。



[図 22] QTSと世界有数資産運用会社との年間業績比較-2018年9月基準

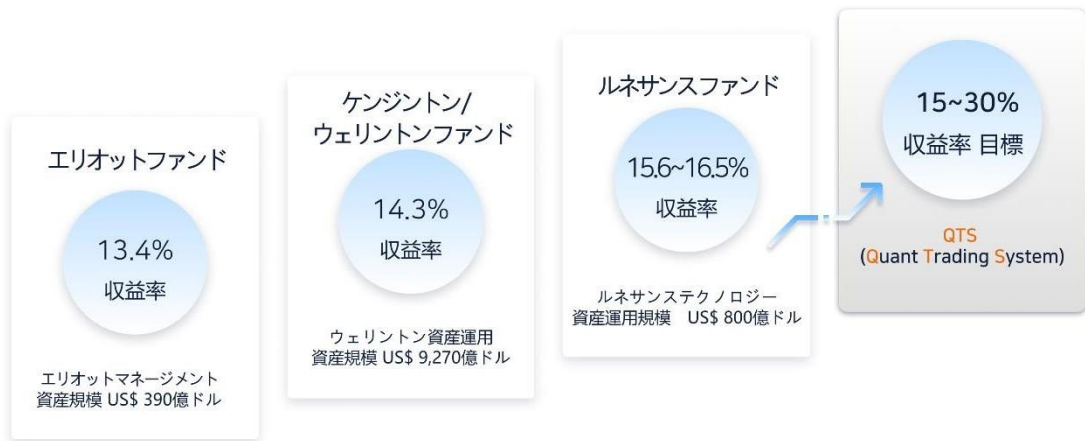
しかし、このような運用実績の単純比較を通じて、韓国QTSの優秀性を判断すには無理がある。

ここで重要なのは、QTSを活用したファンド商品の設計戦略である。



2.5. QTSを活用したファンド商品の設計戦略

AIDUSプロジェクトチームは、QTSの活用において従来のPilot Fundの運用時期に適用したアルゴリズムより、安全性を強化したアルゴリズムを適用する計画である。



[図 23] QTS活用、ファンド商品の目標収益率

すなわち、QTSを活用したファンド商品は、目標収益率を約15%~30%下方修正することで、安定性をより強化し、現在の社会システムにおける競争力あるファンド商品を供給する。

そのため、当プロジェクトでは、2つの安定性強化に向けた戦略を適用する計画である。

(1) 安定性がより強化されたQTSアルゴリズム適用の戦略

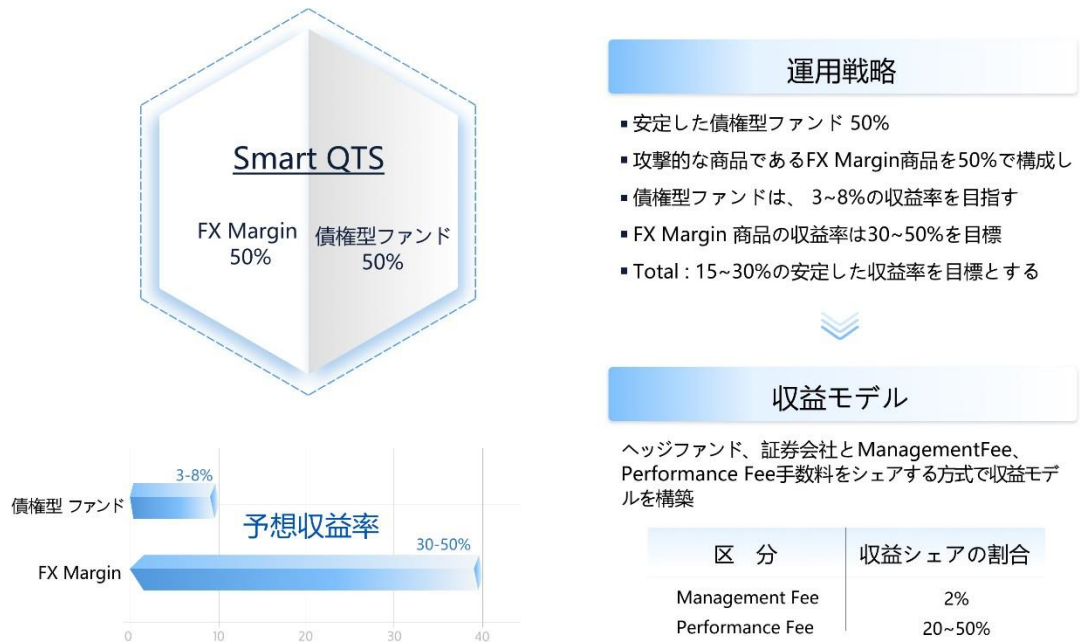
ここ3年間、Pilot FUNDおよび仮想口座運用に適用されたアルゴリズムは、安定性の検証に焦点を当てたテストであった。様々なRiskが存在する状況において、QTSの様々なパターンのアルゴリズムがどのような成果を出すかをより綿密にテストし確保した成果である。

しかし、現在の社会システムに適用可能なファンド商品の設計に向け、当財団は、この3年間適用したアルゴリズムより2~3倍強化された、安定したアルゴリズムを適用する計画である。この戦略はQTSの比重が大きいファンド商品进行設計するための戦略でもある。



(2) 様々な資産運用商品とのCollaboration戦略

資産運用会社は、それぞれの性格や競争力、目標収益率によってQTSを活用した様々な構造のファンド商品を設計することができる。



[図 24] 安定性の高いQTS活用したファンド商品設計の例

このようにQTSを活用し、様々なファンド商品进行を設計することが可能だということは、資産運用を希望する顧客のニーズに応じ、様々な商品进行を設計することが可能だということである。



3. QTSの運営と収益構造

QTSの構造は、AIDUSプラットフォームと契約を結んだ資産運用会社と、AISYS GLOBAL PTE. LTD.との間で別途に契約を締結した仕組みとなっている。



[図 25] QTS使用契約の条件

すなわち、AIDUSのプラットフォームに入店しなければQTSを使用することは不可能である。QTSは、資産運用会社が希望しない場合、使用しないことも可能で、資産運用会社が債権・株式など、QTSと連携したファンドを生成しても問題はない。但し、契約の際に正確な投資金額を確認して運用する。

QTS利用手数料は、下記のとおりである。

- 1) Management Fee: 初期投資金の2%を運用手数料とする
- 2) Performance Fee: 投資収益金の20%。

上述した手数料は他の資産運用会社の運用手数料平均より低く、状況に応じ上方修正されることもある。

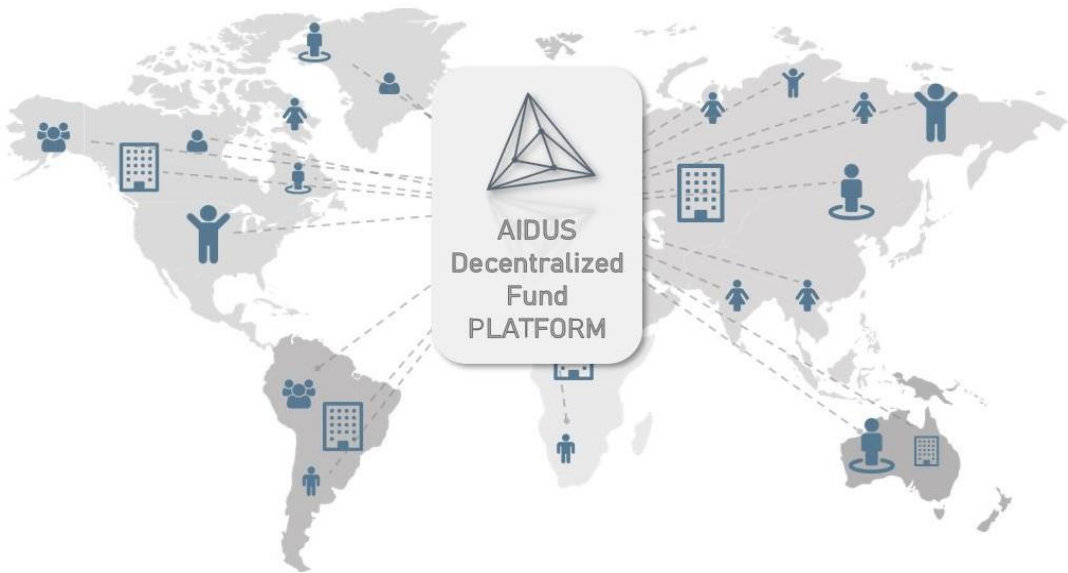
QTS運営は、ICOとは関係なくAISYS GLOBAL PTE. LTD.によって運営されるため、手数料や使用権限などはAISYS GLOBAL PTE. LTD.の政策に基づく。



VI. AIDUS Global D-Fund Platform

当財団プラットフォームの正式名称は「AIDUS Global D-Fund Platform」であり、以下「ADFP」と略して説明していく。

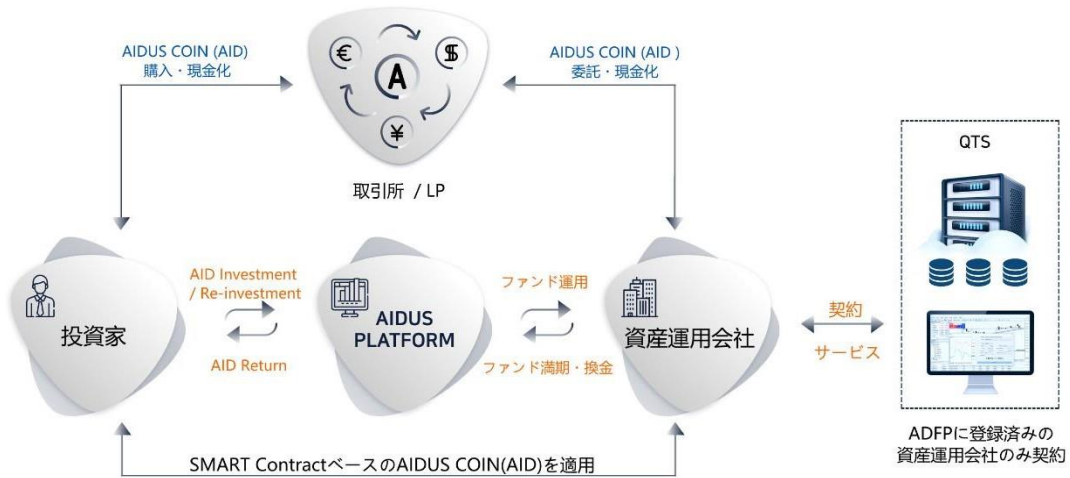
ADFP基盤の脱中央化ファンドのマーケットというBusiness Modelの誕生背景については[II.2.1. 投資家と資産運用会社のニーズと中核課題]にて言及したとおり、これを通じ、世界資産運用市場において資産運用会社と投資家を対象に、誰もが使用可能なプラットフォームを構築することで、世界最大規模の資産運用専門コミュニティを構築していく計画である。



[図 26] ADFPの世界資産運用市場との関係

ADFPはAIDUSを通じて利用可能で、両替なく世界を一つにまとめることができる。

投資家は、世界のファンド情報を参考にし、どの国のどのファンドも購入することが可能になる。一方、資産運用会社は、世界の投資家を対象に広報して投資を誘致をすることが可能である。



[図 27] ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットの運営構造

ADFPに登録した投資家は、自動的にプラットフォームにおいてWalletを生成し、AIDUSをHTSと同じ機能で運営することができる。MY Pageでは、トークン数量、ファンド情報のお気に入り、収益率現状、個人情報などをリアルタイムで確認することができる。

資産運用会社は、オンライン・ファンディング・システムを利用しファンド商品の広報と開設、加入現状、リアルタイムの収益率、換金などを簡単に管理可能で、AISYS GLOBAL PTE. LTD.が開発したQTSを使用する条件を満たすことになる。

また、以上のすべては、実体経済における資産運用と同様に行われる。投資家や資産運用会社の各国の法律に基づき運営されているだけに、法的に問題になる懸念もない。なぜなら、資産運用会社は、現に各国の金融関連法に沿ってファンドを発行運用し、投資家を募集しているためである。

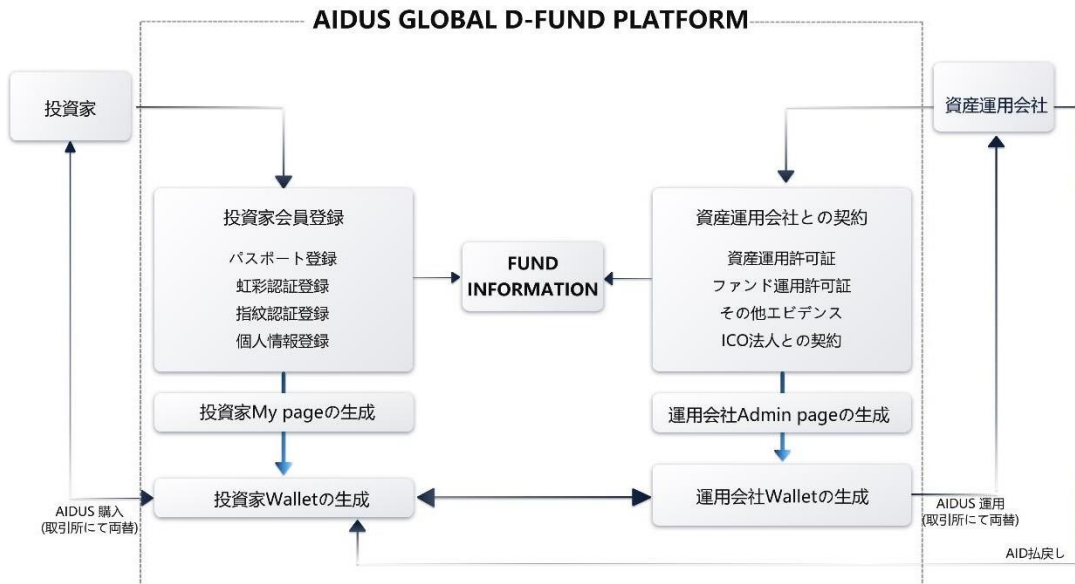
1. ADFPベース脱中央化ファンドマーケットの構造

投資家は会員登録後、取引所を通じてAIDUS トークン を購入し、ファンドマーケットの会員Walletに振込んだ後、ファンドマーケットに登録されたファンド商品のファンド情報と投資家が加入したいファンドを確認して希望するファンドに加入する際、ファンド加入金額は実物貨幣単位であるためそれに相応するAIDUS トークンを支払わなければならない。加入した後は資産運用会社がファンドを運用し、投資家は満期または中間買戻しなどを通じて収益金を再び通用する実質通貨価値にマッチングしてファンドマーケットの投資家のADFP WalletにAIDUS トークン で振込まれることになる。



1.1. ADFPベース脱中央化ファンドマーケットの基本構造

ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットの参加主体は、投資家と資産運用会社、そして両者が利用するADFPである。

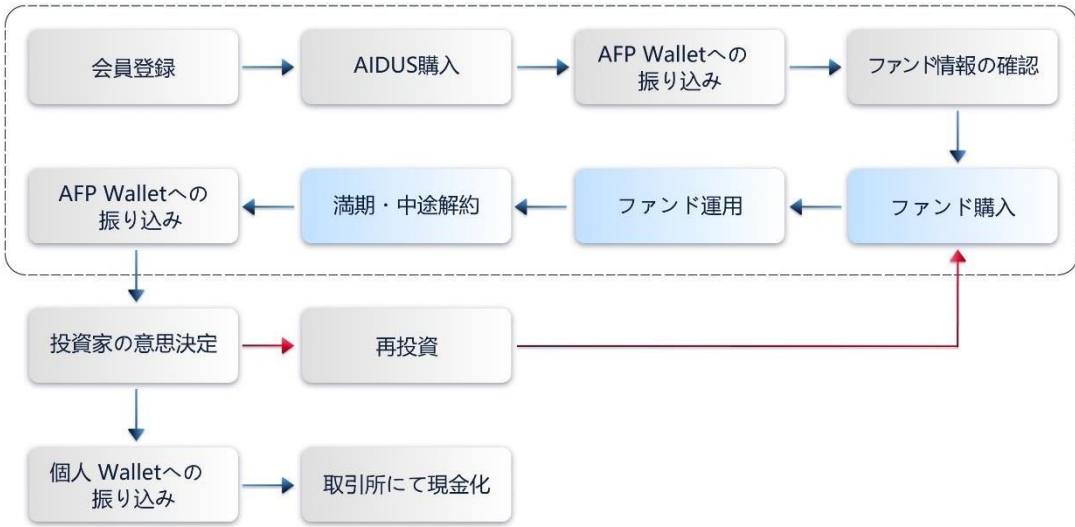


[図 28] ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットの基本構造

ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットは、投資家とは会員登録ベースで、資産運用会社とは契約ベースで利用が可能である。但しADFPは、投資家と資産運用会社との両者において締結される契約には一切関与せず、プラットフォームのみを提供する。簡単にいえば、ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットは、オープンマーケットまたはダイレクト取引市場と同じ概念であり、すべてのファンド取引の主体は投資家と資産運用会社である。

1.1.1. 投資家のファンド利用の仕組み

投資家は、会員登録後AIDUS トークン を購入し、ADFPファンドマーケットないの会員Walletに振り込み、ADFP内のファンド情報を確認して、購入したいファンドを確認し購入する。ファンド 購入金額は実物貨幣単位であるため、それに相当するAIDUSを投資しなければならない。購入 後は資産運用会社がファンドを運用し、満期または中途解約などを通じて、実物貨幣に沿って 収益金をADFP WalletにAIDUSで受け取ることになる。



【図 29】 投資家のファンド利用の仕組み

ファンド購入については、資産運用会社によって違いはあるが、「AIDUSでの換金」「現金での換金」から選択すれば、AIDUSまたは現金にて支給される。

AIDUSを保有した状態で現金化を希望する場合は、個人Walletに振込み、一般市中取引所で両替し現金化し、再投資を希望する場合は、再びファンド情報を確認した後、ADFP WalletにおいてAIDUS トークン を利用しファンドを購入するというプロセスになる。

「【図29】 投資家のADFPファンド利用の仕組み」に示したとおり、＜ファンド購入＞＜ファンド運用＞＜満期・中間解約＞までは投資家の資産が現金化し、資産運用会社においてファンド運用が行われている状態なので、AIDUS相場を適用されず、実物貨幣に影響を受ける。それ以外は、AIDUSの相場を適用される。

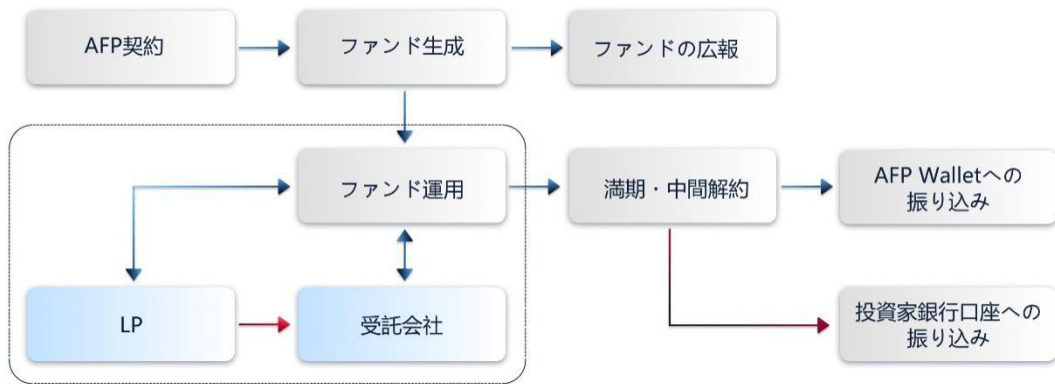
「IV.1. AIDUS トークン Summary」にて言及したとおり、この概念はAIDUSの重要な核心事項一つであるため、投資家は意思決定し投資を行わなければならない。

ADFPの[投資家Wallet]は、個人所有であり、Wallet内にAIDUSを保有している場合は、現金化やファンド購入が発生していないため、AIDUS相場に影響を受けることになる。

そのため、個人所有のWalletとADFPのWalletは、いずれも投資家自身の所有であり、HTSと同様、銀行口座と証券会社の専用の口座を連携する概念として理解することが可能である。



1.1.2. 資産運用会社のファンド利用の仕組み



[図 30] 資産運用会社のADFPファンド利用の仕組み

資産運用会社は、ADFPと契約後、資産運用会社のAdmin Pageを通じてファンドを生成し、関連情報をファンドインフォメーションにて広報する。これを確認した投資家がファンドを購入すれば、資産運用会社のWalletには投資家がSMART Contractに基づきAIDUSを送金する。資産運用会社はこのAIDUSを現金化しファンドを運用する。

ファンド満期または中間解約の要請がある場合、資産運用会社は、収益金を実物貨幣に価値に合わせ、一般市中取引所にてAIDUSを購入し投資家に支給する。支給日や方法は、ファンド購入前に投資家に事前告知し、日程に合わせて正確に支給する。AIDUS支給または現金支給についても、ファンド購入時に投資家との契約を通じて選択することが可能である。

実体経済では、すべての資産運用会社が受託会社を指定し、投資家の投資金を保護しているように、実際の投資金は、受託会社に管理させなければならない。これについては契約条件として別途説明する。

また、投資家が大量投資・償還を要請する際は、AIDUS相場の下落・上昇の可能性があるため、資産運用会社は、相場による被害を被りかねない。これに備え、LP(Liquidity Provider、流動性供給業者)との契約を通じ、流動性供給を確保しなければならない。資産運用会社が自主的に流動性供給可能な場合LPは不要である。LPに関しては、資産運用会社の意思決定で判断すればよい。



1.2 ファンドマーケットの会員登録・契約の構造

ADFPは、ビジネスモデル構造上、匿名性を保証するものではない。ファンドを契約すると同時に、投資家は本人認証をしなければならず、資産運用会社は信頼を保証するために、該当国で発行した資格証明書を提出しなければならない。

したがって、ADFPでは、投資家が会員登録をする時、KYC(本人認証)とAML(マネーロンダリング防止)に関する書面を記入しなければならない。これはAIDUSのICO参加者にとっては必須事項として、とりわけ、投資家の立場では、国際ファンド取引となるため、国際身分証明書となるパスポート登録も必要となる。

資産運用会社は、会員登録の概念ではなく、ADFPとの契約により利用権利を獲得することとする。契約ベースの理由は、「投資家保護」のためである。当該国の資産運用許可証、ファンド運用許可証、受託会社との連動認証書、販売会社連動認定、資産保有額・支払い準備金など多数の許可が必要である。

ADFPは、投資家保護を目的に資産運用会社との契約を締結するだけに、上述したすべての書類については、当該国の法務事務所からの公証をもって確認することを資産運用会社に義務づける。要するに、ADFP会員登録・契約政策によって確認済みの確実な資産運用会社のみがADFPを利用することが可能である。

さらに、資産運用会社は、資産保有額・支払い準備金などの規模に沿って、ファンド発行時の募集額に限度を設定しなければならない。

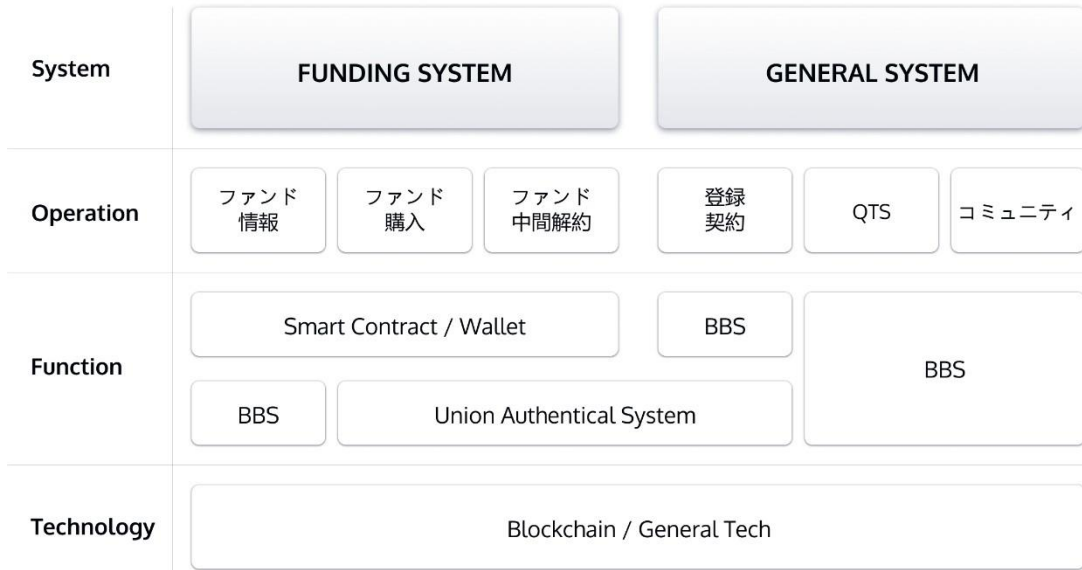
繰り返しになるが、上述した資産運用会社は、従来の実体経済体制において、各国政府の許可した業務範囲をきちんと履行している会社のみがADFPを利用することができる。

なお、資産運用会社は、ADFPとの契約に基づき、会社紹介はもちろん、ファンド発行・購入において、情報資料や説明資料を、英語、中国語、日本語、ドイツ語、ロシア語、韓国語、スペイン語、以上7言語に翻訳し、投資家に提供しなければならない。資産運用会社としては、ファンドをグローバル展開・広報するだけに、基本的に提供すべきものでもある。



2. ADFPベースのファンドマーケットのSYSTEM

AIDUS GLOBAL D-FUND PLATFORM

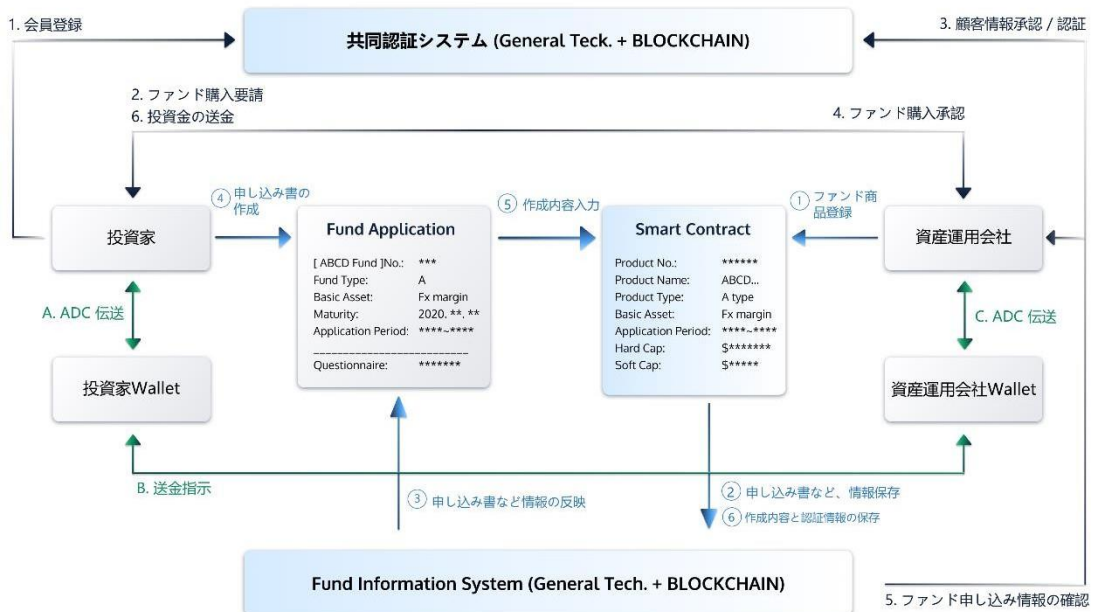


[図 31] ADFPシステムの構造

2.1. ADFPベースのファンドマーケットの機能とSYSTEM

ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットのコア機能とシステム構成は以下の図のとおりである。

主にSMART Contract、共同認証システム、ファンド・インフォメーション・システム、Walletシステムなどで構成され、ETHEREUM Networkを適用したシステムで実装される。



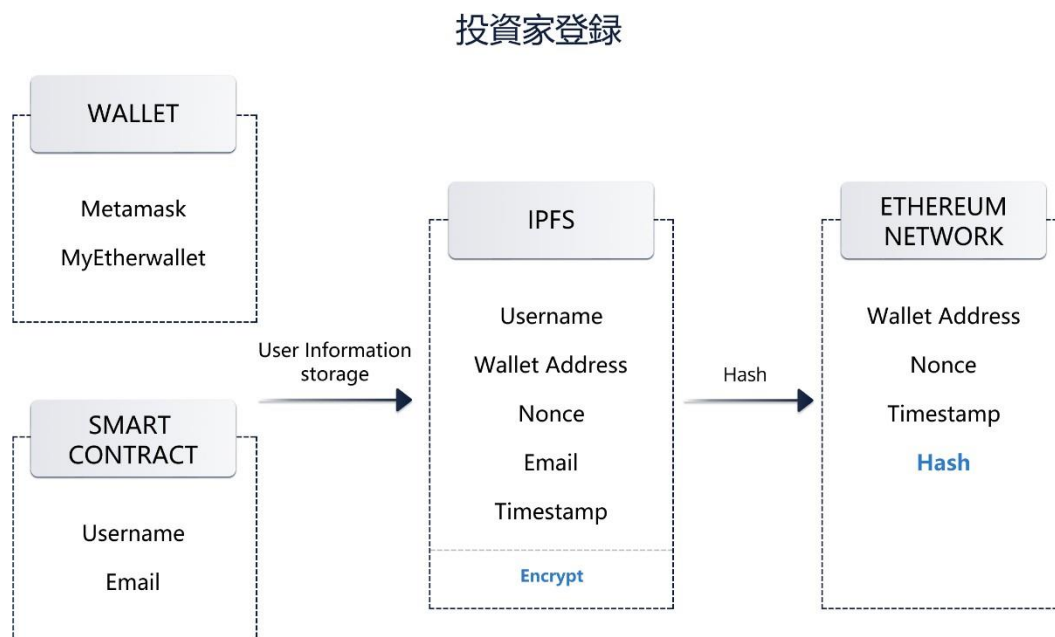
[図 32] ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットの基本機能構造

2.1.1. SMART Contract

ADFPのシステムは、オンライン上でファンドを購入し換金する構造であるため、SMART Contractを利用した投資家と資産運用会社との契約締結が要となる。契約時は、自動的に投資家Walletから資産運用会社WalletにAIDUSが振り込まれ、ファンド満期・中途解約時にも資産運用会社Admin Pageで入力した内容に基づきAIDUSが資産運用会社Walletから投資家Walletに振り込まなければならない。さらに、申し込み書と契約書の作成や顧客認証情報を有機的に反映し、情報が自動的にアップデートされるようする必要がある。この機能は、ほとんど従来の技術で構築し、セキュリティ強化が必要な投資家情報、契約情報等についてはブロックチェーン技術を連携して構築する。

2.1.1.1. 投資家登録Contract

投資家は、ADFPが提供するWeb Siteを通じ、AIDUS Dappを利用してファンドマーケットに会員登録することができる。AIDUSは、METAMASK Wallet(Chrome Extention)、またはMyEtherWalletを通じて、イーサリアムのユーザーアカウントを生成した後、投資家の個人情報と特定Nonce(uint256)情報およびイーサリアムのユーザーアカウントをIPFS(Interplanetary File System)ネットワークに暗号化して保存する。この時、IPFSから当該個人情報にアクセス可能なHash(Contents Address)情報を付与される。したがって、個人情報は、本人のみアクセス可能であり、解読する復号キーはIPFSに保存され、別途のHash(Contents Address)を付与される。つまり、本人のみがIPFSを通じ個人情報にアクセスし、当該個人情報を復号することが可能となっている。その後、AIDUSは、SMART Contractを利用し個人情報にアクセス可能なIPFSのHash情報のみをイーサリアムブロックチェーンに登録する。



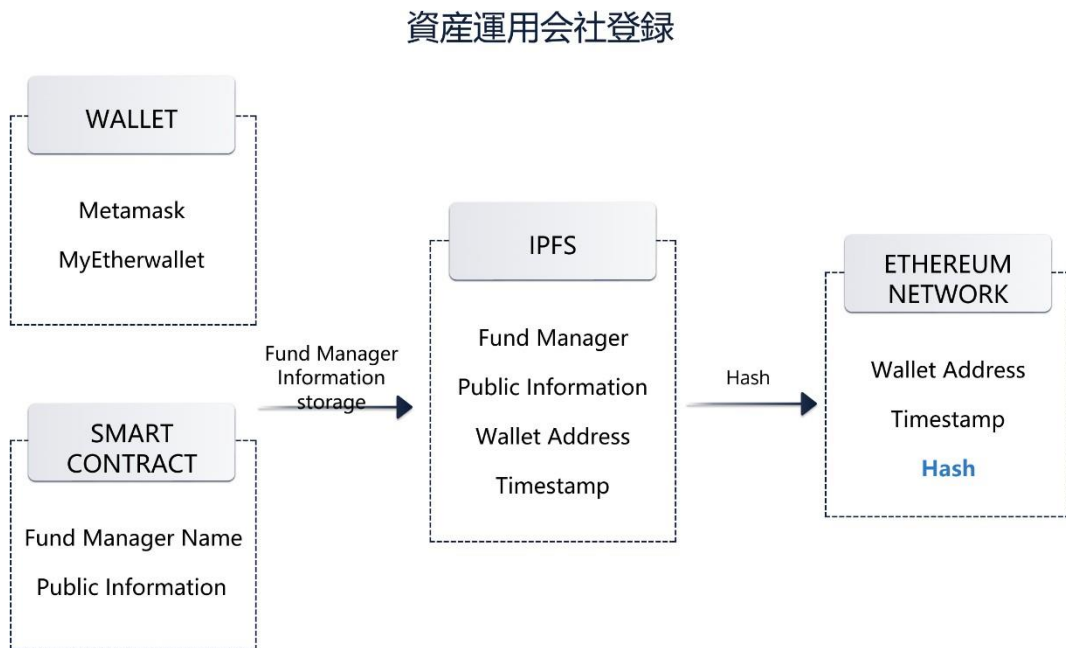
[図 33] 投資家登録CONTRACT構造図



2.1.1.2. 資産運用会社登録Contract

資産運用会社の会員登録手続きは2段階で処理される。第1段階では、資産運用会社の個人情報に対するデータ保存の段階で、これは一般投資家と同じプロセスで行われる。

第2段階では、投資家に公開される資産運用会社のReference情報が公開的にJson FileとしてSerializationされIPFSに保存される。そのため、IPFSに保存される2段階の資産運用会社情報に該当するHash 情報と復号キーのHash 情報は、登録と同時にAIDUS トークンのSMART Contractによってブロックチェーンのチェーンに登録される。



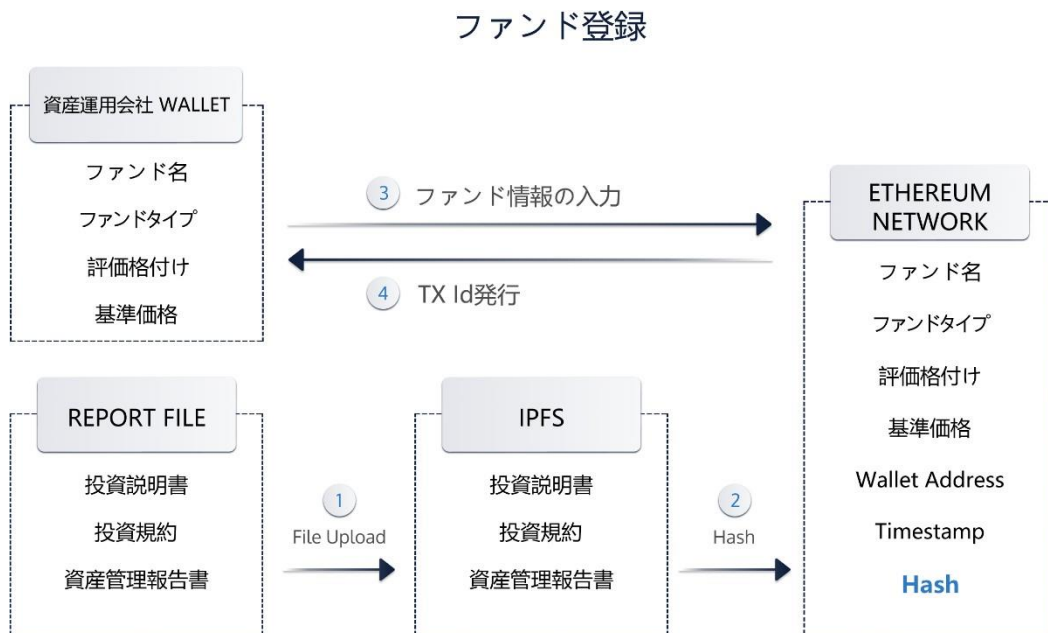
[図 34] 資産運用会社登録CONTRACT構造図

2.1.1.3. ファンド登録Contract

新規ファンドの登録は、資産運用会社のイーサリアムユーザーアカウントを基準に、SMART Contractを利用して、新たなファンドを生成するたびにSMART Contract(CA、Contract Account)を新たに生成しイーサリアムネットワークに登録する。

この際は、ファンド名やファンドのタイプ、評価格付け、基準価格、ファンドの規模、総報酬、運用会社、ファンドマネジャー情報、各種レポート(投資説明書、投資規約、運用報告書、資産管理報告書)、ファンドの償還方法、手数料などをイーサリアムネットワークに登録することで、ファンドSMART Contract AddressのOwnerは、ファンドを生成する資産運用会社になる。

この時、EVM(Ethereum Virtual Machine)Storageは、キーと値をマッピングするための構造となり、キーと値は、すべて256ビットを使用するため、各種レポートファイルは、IPFSにアップロードしてHash情報のみをイーサリアムネットワークに登録する。



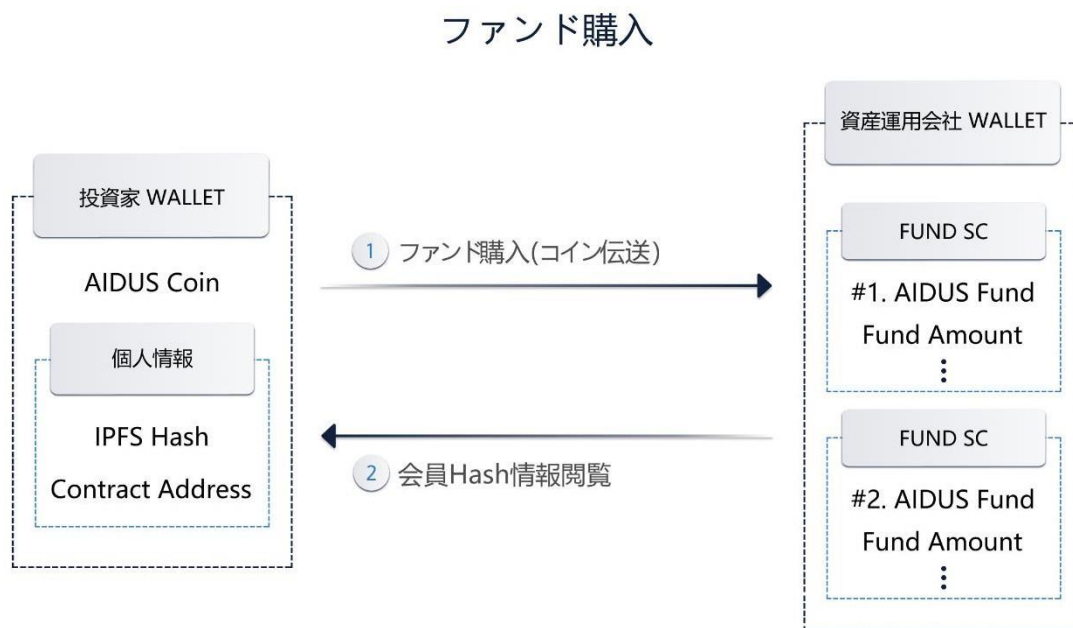
[図 35] ファンド登録CONTRACT構造図



2.1.1.4. ファンド購入Contract

投資家は、資産運用会社が登録したファンドをSMART Contractを通じて購入することができる。この時、投資家は、AIDUS(ADC) トークンをWalletに保有していなければならない。ADCコインを当該ファンドのSMART Contract Addressに伝送することで、ファンドを購入したと判断する。AIDUS トークンの伝送には、GAS(EH)が必要であり、十分なGASを通じて、迅速な Transactionを起こすことができる。

ファンド購入が完了すれば、資産運用会社は投資家の個人情報を閲覧する権限を獲得する。この時資産運用会社は、ファンド購入者のIPFSのHash情報と復号キーが含まれたHash情報をSMART Contractを通じて照会することが可能である。



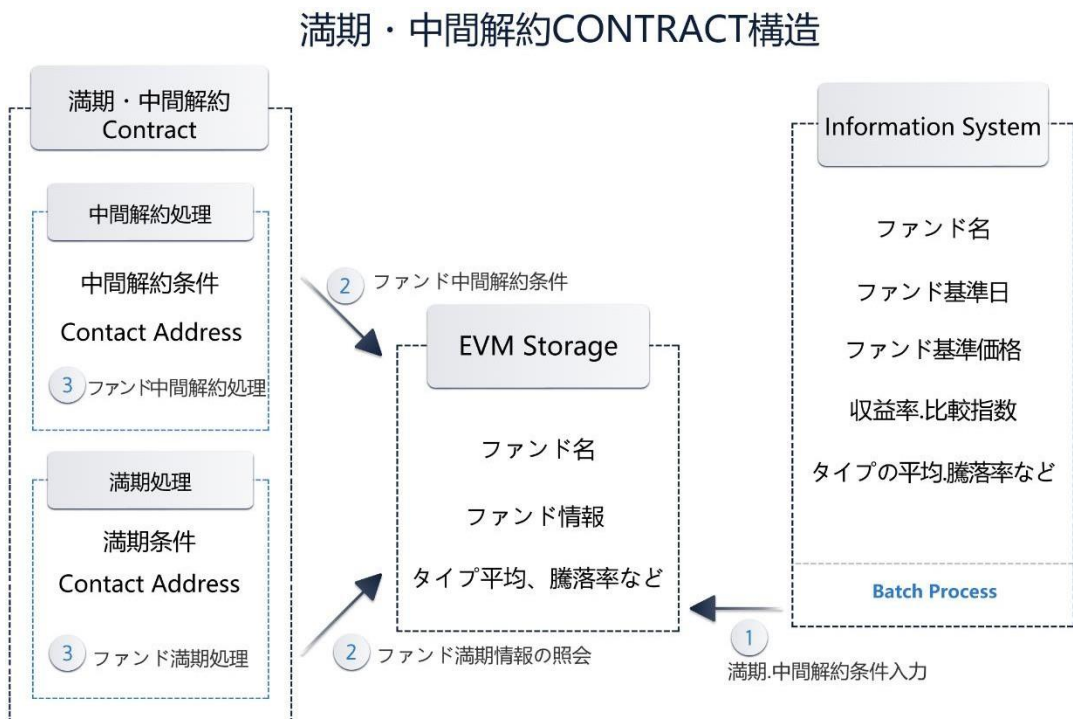
[図36] ファンド購入CONTRACT構造図



2.1.1.5 満期・中間解約Contract

ファンド満期・中間解約に対するSMART Contractは、ファンドの満期・中間解約時の評価金額を、Oracles Informationシステム情報を参照して計算する。すなわち、資産運用会社が投資家に支給する金額を定めるSMART Contractといえる。但し、ファンドごとに換金手数料の精算方式が異なるため、投資家の評価金額は、ファンド換金手数料を除き支給される。(ファンドの種類により手数料、中間解約有無、基準時価に相違がある)

この時、Oracles Informationシステムは、持続的にファンド基準日、基準時の基準価格、収益率、比較指数、類型平均、騰落率を、SMART Contractを通じてイーサリアムネットワークに登録する。



[図37] 満期・中間解約CONTRACT構造図



2.1.2. 共同認証システム

1989年スイスとフランスの間に位置している欧州原子核研究機構(CERN)のソフトウェア工学者、ティム・バーナーズ＝リーは、世界の複数の大学や研究機関で勤務する研究者間で迅速にかつ正確に情報交換をするウェブ研究に成功した。ウェブ(World Wide Web)が初めて誕生したとき、ウェブの根本的な目標は、脱中央化(decentralization)にあった。しかし、今日のウェブは、数億人の人たちが少数のサービスに依存したことで、急速に中央集中化してしまった。

これはHTTPが意図した方向性ではなく、アメリカのNSAや韓国の国家情報院など国の情報当局では、いくつかのサーバーだけで我々を徹底的に監視することが可能になった。これは政府が勝手に特定コンテンツを遮断することも、リアルタイムでチャットの内容を監視することができるということを意味する。中央集中化したサーバーは、DDoSによる攻撃や各種ハッキングの危険にさらされており、個人情報取得を狙ったハッキングも試みられている。結果的に、2017年10月、ヤフー(Yahoo)のインターネット部門を買収したベライゾン、2013年8月に発生したハッキング被害の規模が30億のユーザーアカウントに達すると明らかにしており、被害を受けている対象には、ヤフーが保有しているタンブラー(tumblr)、フリッカー(Flickr)も含まれていた。また、オラクルの支払い関係子会社であるマイクロス(Micros)も、ユーザー情報がハッキングされ、2012年には、リンクドイン(Linkedin)でユーザー650万人の暗証番号の漏えいがあったことを公開している。最近、ビックデータが未来企業の中核戦略の一つとして注目される中、これらの企業が収集する個人情報の種類と量は益々拡大している。しかし、個人情報データの中央集中化によって、多くの顧客情報を保有しているこれらの企業が、ハッカーにとっては一種のハニーポット(honey pot)のような良いエサになっており、実際にハッキング攻撃を受けることが繰り返されている。一度漏洩した情報は、取り返しがつかず、フィッシング詐欺などの犯罪に悪用されている。AIDUSでは、Webの分散化を通じ、少数の強力な機関または企業がWebを統制することを不可能にしている。これは、いわゆる「個人情報の主権回復」に貢献するものである。Webの分散化により、個人情報が分散化し、個人情報の提供してもらう対象を個人情報提供者が直接選択することが可能になれば、共同認証システムを通じて、個人情報の乱用防止とコントロールが可能になる。

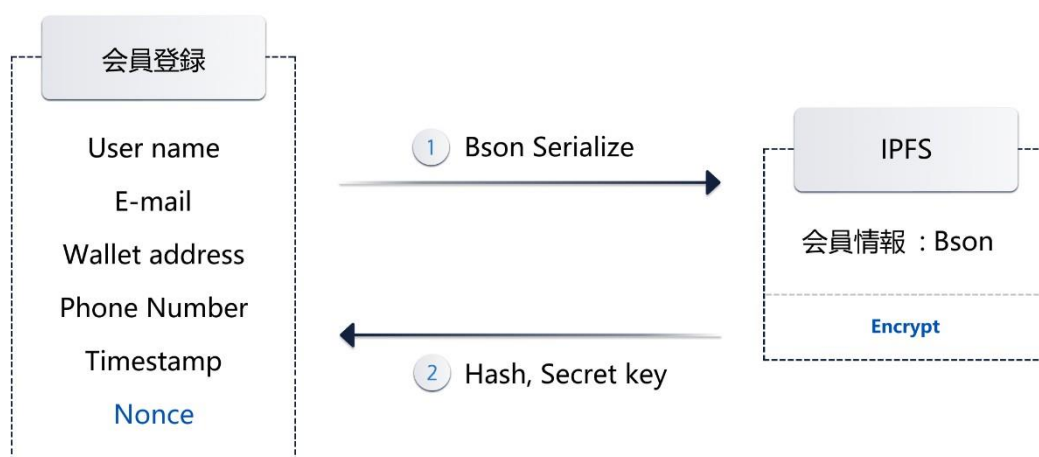
AIDUS共同認証システムは、最新のIPFS(Interplanetary File System)技術を使用する。

投資家と資産運用会社がADFPのWebサービスを利用して会員登録を要請する際、当該個人情報をBSON(Binary JSON)Serializationし、IPFS上にファイル形式でアップロードする。このとき、IPFS上で該当ファイルを暗号化し、Hash Key(Contents Address)を提供するが、これは、



投資家または資産運用会社が自身のキーを所有することができる。このキーを保有している投資家と資産運用会社のみ、当該個人情報を閲覧可能である。後にSMART Contractでは、該当ファイルのハッシュ値と復号キーを登録する。ファンド投資家と資産運用会社は、ADFPでPeer To Peerで両者間取引を行い、ここで、相互のハッシュ値と復号キーを持ってIPFS上で相手の個人情報を受領することができる。

公認認証システム



[図38] 公認認証システムの構造図

2.1.3. ファンド・インフォメーション・システム

中央集中型のファンド情報提供機関のデータをブロックチェーンまたはブロックチェーンチェーンを活用したFile Systemに移転するシステムをInformation Systemという。

中央集中型データを分散環境に移転する方法で、AIDUSは、資産運用会社が登録したファンド情報をブロックチェーンに随時登録しアップデートする

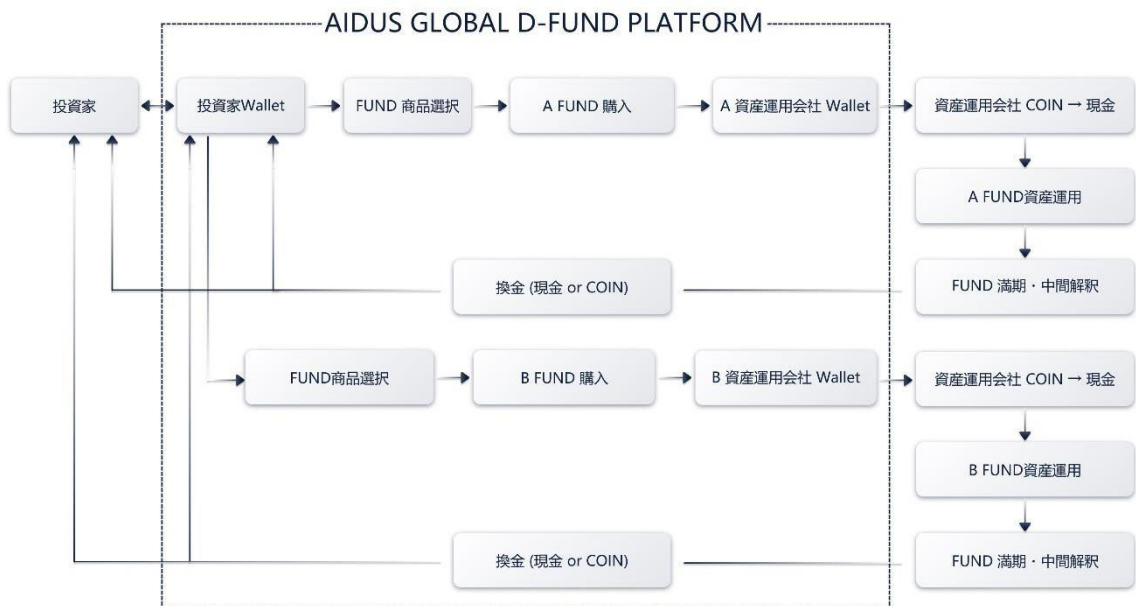


2.1.4. Walletシステム

ADFPは、イーサリアムベースのMobile Native APP WalletとChromeウェブブラウザベースのExtensionプログラムであるMetaMaskまたはMyEtherWalletを利用して完全分散化し、Peer to Peerのファンド取引が可能なWalletを提供する。

投資家は、ファンドをAIDUSトークンで購入することが可能であり、投資家のWalletから資産運用会社のWalletへSMART Contractを通じてADIUSコインが伝送され、同時にTransaction Hash情報がイーサリアムネットワークに登録される。このとき、資産運用会社は、投資家の会員情報を照会することができる権限を獲得し、ファンドを購入した会員情報をIPFSを通じて閲覧することができる。

満期・中間解約の際は、評価の金額をInformationシステムの情報を参照し計算する。但し、ファンドごとに換金手数料精算方式が異なる。投資家の評価金額は、ファンド換金手数料を差し引いた後、SMART Contractを通じて、コインまたは現金で支給される。



[図 39] ADFP Walletシステム利用の仕組み



2.2. なぜ Ethereumネットワークなのか？

Ethereum Networkは、分散化したエコシステムを提供するプラットフォームである。

ADFP分散ファンド・マーケットは、複雑なファンド取引を行うため、SMART Contractを要求する。Ethereumは、SMART Contractを許容する最初のブロックチェーン・ネットワークである。

第3段階ロードマップのメトロポリスのうち、ビザンティウムは、2017年10月4,370,000番目のブロックチェーンを基準にグレードアップが行われ、以降、コンスタンティノープルのグレードアップを通じ、TPSの問題とマイニング(POW→POS)のグレードアップが完了する予定である。

ブロックチェーンの台帳は、単に価値を送って受け取るより複雑な取引を処理することが可能でなければならず、データを入力して状態値を転移して、複雑な要請と呼び出しを行う必要がある。

また、ERC-20トークンを使用することで、いくらでもトークンを生成しブロックチェーンを拡大することが可能なため、EthereumネットワークはAIDUSの正しい環境を確実に保証する。当財団は、AIDUSがEthereumネットワークで発生しかねない問題を十分に認識しており、AIDUSがより多くの用途に成長・拡大する潜在力を最大限発揮するよう研究に努めている。

2.2.1. SMART Contract

ファンド・マーケットは、トークンの伝送以上の機能が必要である。分散化したファンド・マーケットには、基本的な送受信価値より複雑なトランザクションを実行し得るブロックチェーン台帳必要となる。Ethereumの中核的な力量はSMART Contractであり、この関数はブロックチェーン台帳を幅広く使用する機能を提供している。

SMART Contractsは、ブロックチェーンネットワークにコマンドを実行するソリューションを提供する。これは、Ethereumブロックチェーンネットワークでデータを保存・照会または処理し、一度配布されたものに対しては改ざんが不可能なコードを付与することが可能である。



SMART Contractsのファンド契約の基本機能は、データの保存である。このデータには契約するファンド、ファンディング金額、ファンド契約当事者の情報、ファンドのスケジュールに関する情報が含まれる。上述した情報を使用し、信頼性のある資産運用会社と投資家間のファンド取引を実行することができる。しかし、お互い知らない投資家と資産運用会社との間におけるファンド契約に向けた実行可能なソリューションを求める場合、当財団は上記以外のデータを必要とする可能性もある。

2.2.2. 分散応用プログラム(DAPP)

脱中央化ファンド・マーケット

Ethereumは、ブロックチェーン・チェーンにおけるファンドマーケットのエコシステムを提供する。

分散化したファンドマーケットを通じ、全ての取引がブロックチェーンで行われ、ファンドと関連したすべてのデータはブロックチェーン・ネットワークに保存・実行される。このソリューションは、投資家と資金運用会社とも間で安全性、信頼性、透明性を担保する。

スマート契約(SMART Contract)

Ethereumベースのスマート契約は、当事者間の事前信頼がない状況でも、取引を創出するエコシステムを提供する。全ての取引は、スマート契約を使用して実行される。つまり、コードがブロックチェーンで実行され、AIDUSが多数のノードに自らコピーをするため、契約(コード)を操作したり、損傷させることはできない。

脱中央化ファンド・マーケットのためのスマート契約

スマート契約は分散型プラットフォームに適しており、SMART Contractsは、将来の支払い、トークンの伝送、あらゆる種類の満期・中間解約の実行のような複雑なトランザクションを処理することができる。また、SMART Contractsは、投資家に関する情報をブロックチェーンに保存しなければならないため、ファンド契約において重要なデータをブロックチェーンに保存しグループ化することができる。



VII. AIDUS ICO PLAN

1. AIDUSトークンの販売概要

ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットを運営・参加するに当たり、中核的な役割を果たすAIDUSトークンは、ICO(Initial Coin Offering)方式のトークン事前予約(Presales)を通じて取得することが可能ある。ICOで販売されるトークンは、ERC20トークンの形で提供され、今後AIDUS Global D-Fund Platformベースの脱中央化ファンドマーケットがローンチすれば、ファンドマーケットで使用可能になり、その後AIDUSメインネットがローンチ発売の際、このトークンは、1:1の割合でAIDUSトークンと交換される。

区 分	詳細情報
トークン発行量	10,000,000,000 AID
目標販売額(Hard Cap)	USD 100,000,000
販売最小額(Soft Cap)	USD 3,000,000 (最低販売額に達しない場合、募金された投資金は投資家に全額返還され事業は終了します)
参加手段	BTC, ETH
事業主体	AIS 財団 (Singapore) AISYS GLOBAL PTE. LTD. (Singapore / ICO 事業主体)

[表 1] AIDUSトークンの販売概要

AIDUSトークンは計200億個が発行され、このうち20億個の限度(ボーナスは別途)で、ICOを通じAIDUSトークン(AID)が販売される。



2. トークンの販売スケジュールと詳細

AIDUSトークンの販売は3つの方式で行われ、スケジュール程によってPrivate PresaleとPublic Presale、Public Saleで行われる。もし、どの段階であれ、Hardcapを達成する場合は、次の段階のSaleは行われないことがある。

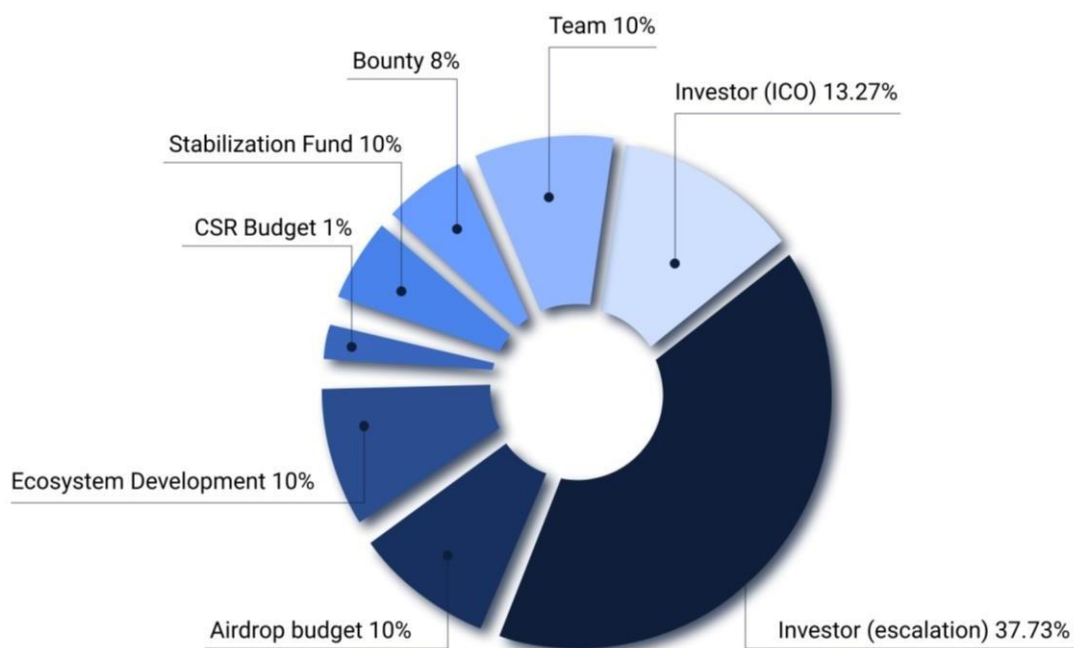
TOKEN SALE DETAILS				
発行量	2,654,000,000AID (プレセール量 833,000,000 AID)			
段階	Private Presal	1st Public Presale	2nd Public Presale	Public Sale
販売期間	10月 1日~12月10日	12月 11日~12月20日	1月 3日~ 1月12日	1月 17日~1月31日
参加者	戦略パートナー 機関投資家	KYC認証済みの個人投資家		
最小参加	USD 1,000,000以上	USD 1,000以上	USD 500以上	USD 100以上
募集目標	USD 18,000,000	USD 24,000,000	USD 30,000,000	USD 38,400,000
予想価格	USD 0.06			
参加手段	BTC, ETH	ETH	ETH	ETH

[表2] AIDUSトークン販売スケジュールと詳細

※ イーサリアム基準は、各段階セール24時間前に発表されます。



3. AIDUSトークンの割り当て計画



[図40] AIDUS トークン発行計画

区分	配分率	AID数	備考
Investor	13.27%	1,327,000,000 AID	ICO/IEO参加の投資家
Investor(escalation)	37.73%	3,773,000,000 AID	財団保有分、ファンド規模の拡大により段階的に市場に配布する予算
Airdrop budget	10.00%	1,000,000,000 AID	プラットフォームの活性化に向けたプロモーション予算
Ecosystem Development	10.00%	1,000,000,000 AID	資産運用エコシステム構築に向けた投資やマーケティング予算
CSR Budget	1.00%	100,000,000 AID	社会貢献(寄付)予算
Stabilization Fund	10.00%	1,000,000,000 AID	コイン安定化基金予算
Bounty	8.00%	800,000,000 AID	ICOおよびプラットフォームの活性化(アドバイザー、技術開発、アイデア提供など)の貢献者に対する褒賞の予算
Team	10.00%	1,000,000,000 AID	Aidusチーム分配の予算
Sum	100.00%	10,000,000,000 AID	



段階的トークン 供給計画

AIDUSプロジェクトチームは、ICOにより約13.27%のAIDUSトークンを発行する予定である。

ADFPの脱中央化ファンドマーケットの特徴から、ファンドマーケット内で取り扱われるファンドの規模が拡大していくことにつれ、AIDUSトークン需要の流動性が連動して増大する傾向がある。そのため、残りの37.73%のAIDUSトークンは AIDUSファンドマーケットのファンド規模の拡大に合わせ、一定量のトークンをAISYS GLOBALが市場に段階的に供給する計画である。このようにして追加供給されたAIDUSトークン量に応じてAISYS GLOBALに流入される収入は、自主的なQTS資産運用と資産運用会社の現金流動化のための財源として透明に運営する計画である。

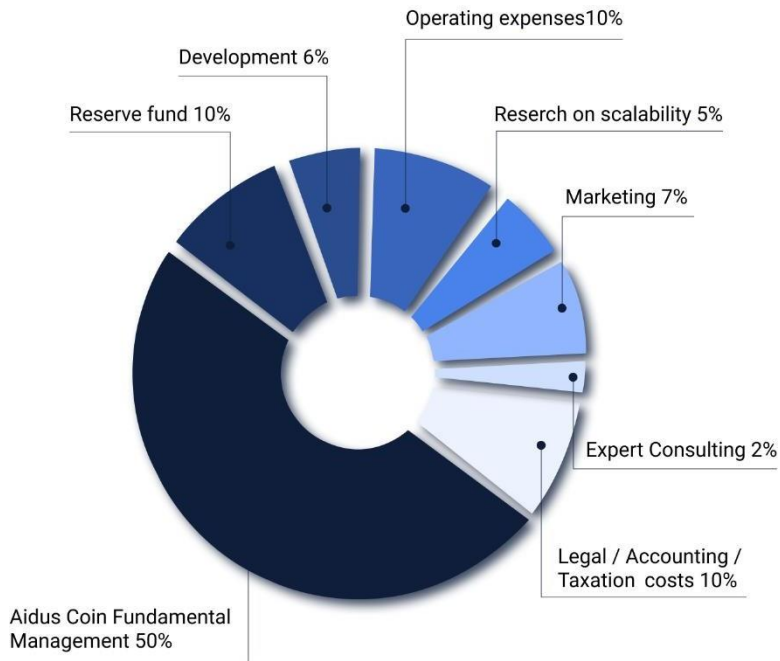
論難の余地をなくすため,こうした利益はトークンまたはAIDUSTトークンのホルダーに(直接的又は間接的であれ)分配されない。

トークン 再購入計画

AIDUSプロジェクトチームはまずADFP脱中央化ファンドマーケットでファンド規模を特定水準まで拡大した後,独占的なQTSの資産運用で得た収益を利用し,毎年市場で一定量のAIDUSトークン を購入して市場のAIDUS トークン の数量を減少させてAIDUS トークン の価値を保護する計画である。購入したAIDUSTトークンはAISYS GLOBALのようなreserve項目のAISYS GLOBALによって保有され,随時適切かどうか点検を受けることになる。



4. 予算運用計画



[図 41] AIDUS 予算運用計画

区分	配分率	備考
Development	6.00%	AIDUS Coin、プラットフォームの開発・メンテナンス予算
Operating Expense	10.00%	プラットフォーム運営および諸事業費予算
Scalability R & D	5.00%	市場調査、新技術研究(R&D)
Marketing	7.00%	プラットフォームマーケティング予算
Consulting Service	2.00%	各分野の専門家諮問および委託予算
Legal & Accounting	10.00%	主要国のビジネスライセンス(法人設立)、法務、会計、公証関連予算
AIDUS Coin Fundamental Management	50.00%	AIDUS Coinのファンダメンタル確保に向けQTSを活用した独自の資産運用予算
Reserve fund	10.00%	予備費
Sum	100.00%	



5. プロジェクトのロードマップ





6. ADFPベースの脱中央化ファンドマーケットの開発PLAN



開発言語: Node.JS / Solidity / Web3.js / React / Java script / Java / Python

7. 社会貢献計画

AIDUSプロジェクトチームは、プロジェクト初期からAIS財団に社会貢献委員会を発足し、事業の初期段階から社会貢献活動を推進していく計画である。



VIII. TeamおよびAdvisory

1. Team



David Chen
CEO

- AISYS GLOBAL CEO
- AIS FOUNDATION Chairman
- 2014 ~ : Hanson Robotics / Director & CFO
- 2006 ~ : AngelVest / Co-founder & Chairman
- Harvard University, MBA
- University of Rochester, BS Electrical Engineering



Ted Min
COO / FOUNDER

- 2018.10 : AIDUS Global D-Fund Platform Project
- 2018.02 : AIDUS Project Start.
- 2015 : Lulu investment Club Co.,Ltd. Established.
- 2015.6 : QTS Development and Service Start
- Expert financial transaction analysis and algorithm builder. Platform and service planning and operation experts..



Kyle Ahn
CIO

- Oputech Singapore / CEO
- Alternative & Leveraged Inv. Consulting / CEO
- Tullett Prebon Korea / Director
- Kiwoom Securities, DGB Asset Management, Citi Bank Korea / Asset Management
- Illinois University, USA , MBA



Jonathan Kim
CTO

- 2007-2018 HSBC / AVP, IT Enterprise System & Architecture
- 2005-2006 HSBC / IT Officer
- 2004-2005 IBM / Project Manager
- 1999-2004 NOKIA / Unix Specialist
- 1995-1997 KFM / Network Developer



David Lee

Management Support
Director



Dennis Lee

Business Team Leader



Steven Lee

Planning Team Leader



Neo Min

Management Support Team
Leader



Kelly Jo

Development Team Leader



Reo Kim

Strategic planning team
Leader



Ho Dong Kim

Blockchain Dev. Team Leader



Arseny Frolov

Web Developer



Kirill Bondarev

Blockchain Developer



Yauhen Sakovich

Blockchain Developer



Favian Lee

Design Team Leader



Olga Ovchinnikova

Senior Designer



Ken Ko

Marketing Team Leader



Ekaterina Moiseenko

Social Marketing Manager



2. Advisor



James Slazas

- Founding partner at DARMA Captial.
- '15.08 ~ Former Director of ConsenSys Capital
- '09.10 ~ CEO at Healthcare Inside/Med A-Z
- '06.06 ~ '10.08 Managing member at family companies of Life Settlement
- '01.03 ~ '06.06 Partner of Legacy Advisory Group



KiKwon Doh

- Co-founder & President at Good Morning Holdings Corp.
- '13 ~ Chairman at Happy Home Economy Institute
- '05 ~ '12 Founder & CEO at Unhwa Corporation Advis
- '08 ~ '09 or at Hyundai Motor Securities
- '99 ~ '04 CEO at Goodmoring Shinhan Securities
- '95 ~ '96 CEO at Citicorp Securities Finance



Thorsten Schauer

- Director of Digital Training at Alter Solutions Deutschland GmbH
- '16.09~'17.04 Senior Scrum Master at High Access Solutions
- '14.10~'16.08 Director Project Management at Plus1
- '10.04~'14.09 Director Portfoliomanagement at GM Ltd
- Doctor Degree in International Business Administration and a Master Degree in International Business Law



Wim Jagtenberg

- '16.03 ~ Sales and Business Dev. Manager at Vixion B.V.
- '14.11 ~ Business Dev. Manager at Digital Intelligence Group B.V.
- '14.03 ~ '16.05 Co-founder of No Candy Licensing B.V.
- Master Degree in Tax Law (1991)
- Business Dev. Management Expert in software Industry



Ted Kim

- '15.01 ~ CEO at GLOBAL FUND LLC
- '10.10 ~ '14.09 Chairman at FIIA
- '03.03 ~ '10.08 CEO at Washington Global Fund LP.
- '98.01 ~ '03. 04 Attorney at Law Jaeger& Teras LLP.



Edward Choi

- Portfolio Manager of Falcon Asia Fund at Gordian Capital
- 25+years experience in financial investments including working at one of global hedge funds, VC and IB
- Carnegie Mellon University – Tepper School of Business



Hadi Solh

- 2016.Sep ~ : Head of MEA&Global Special Projects at Afiniti Ai/ Mckinsey Solutions
- 2014. ~ : Partner - System Hotels Ltd.
- '07.Nov ~ '13.Nov: Chief Investment Officer -Depa United Group
- '03 ~ '05 : Havard University



Chami Akmeemana

- 2018.Mar~ : Blocksale Solution Inc. - CEO
- 2018.May~: Decentralizing precision medicine with AI - Advisor
- 2018.Mar~ - Blockchain Learning Group Inc. - CEO
- 2000~2003 : Queen Mary University of London - MSc, Engineering



James Lee

- Develop keyboard security solutions & PC vulnerability analysis
- DevelopHead of advertising agency development.
- Establish and manage multiple IT companies including Zen Software, SuperBee, and Pumpkinz.
- Has over 18 years of development and business planning experience.



Ji In Moon

- CEO at Real Stock, the leading of real stock market
- Manager at Happy Telecom & MOTOROLA Engineer
- BOOK :
 - 『Story easiest futures and options in the world』
 - 『Stock Futures Trading Secrets』
 - 『Foreign futures Real investment Complete conquest』